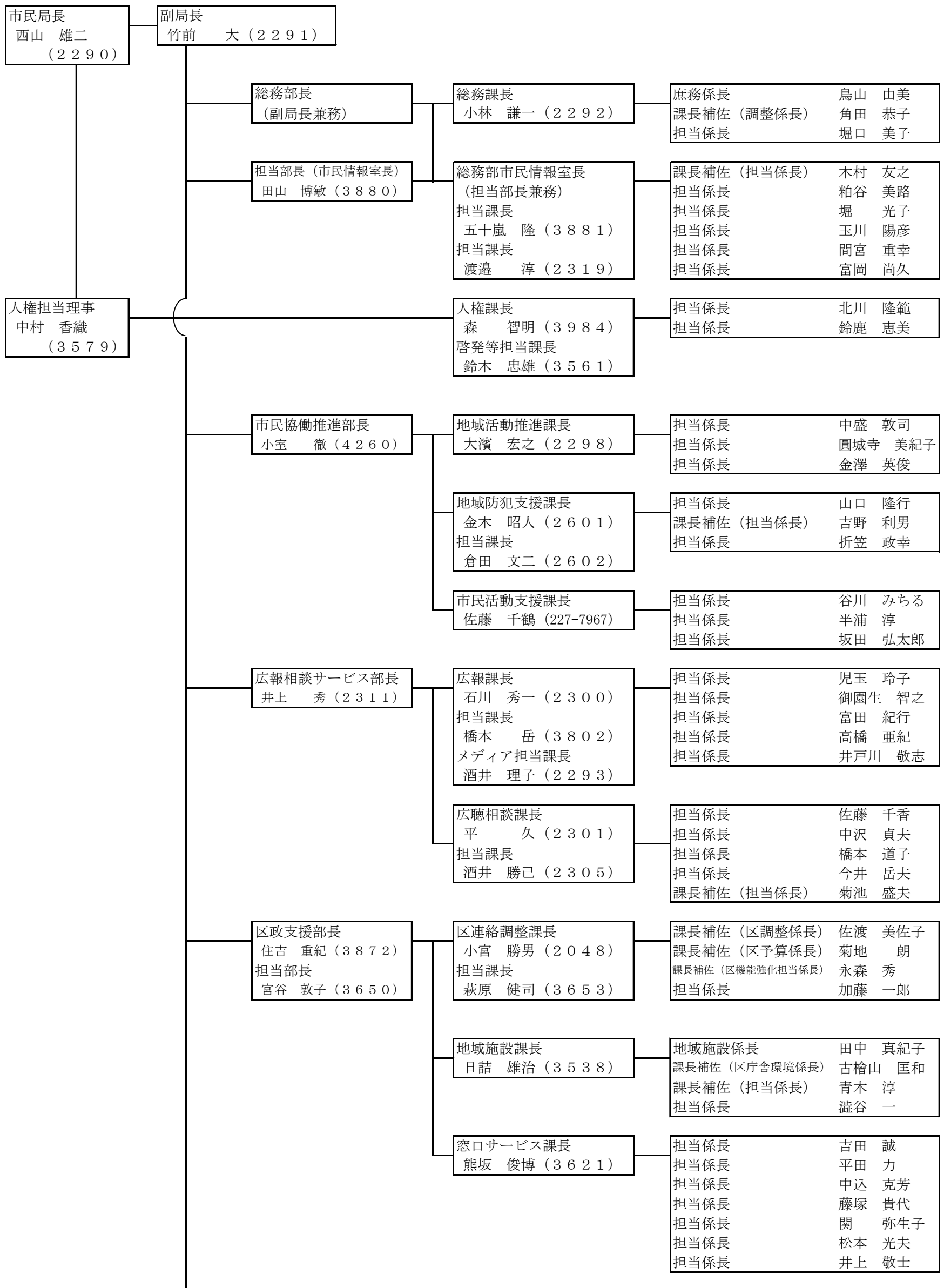


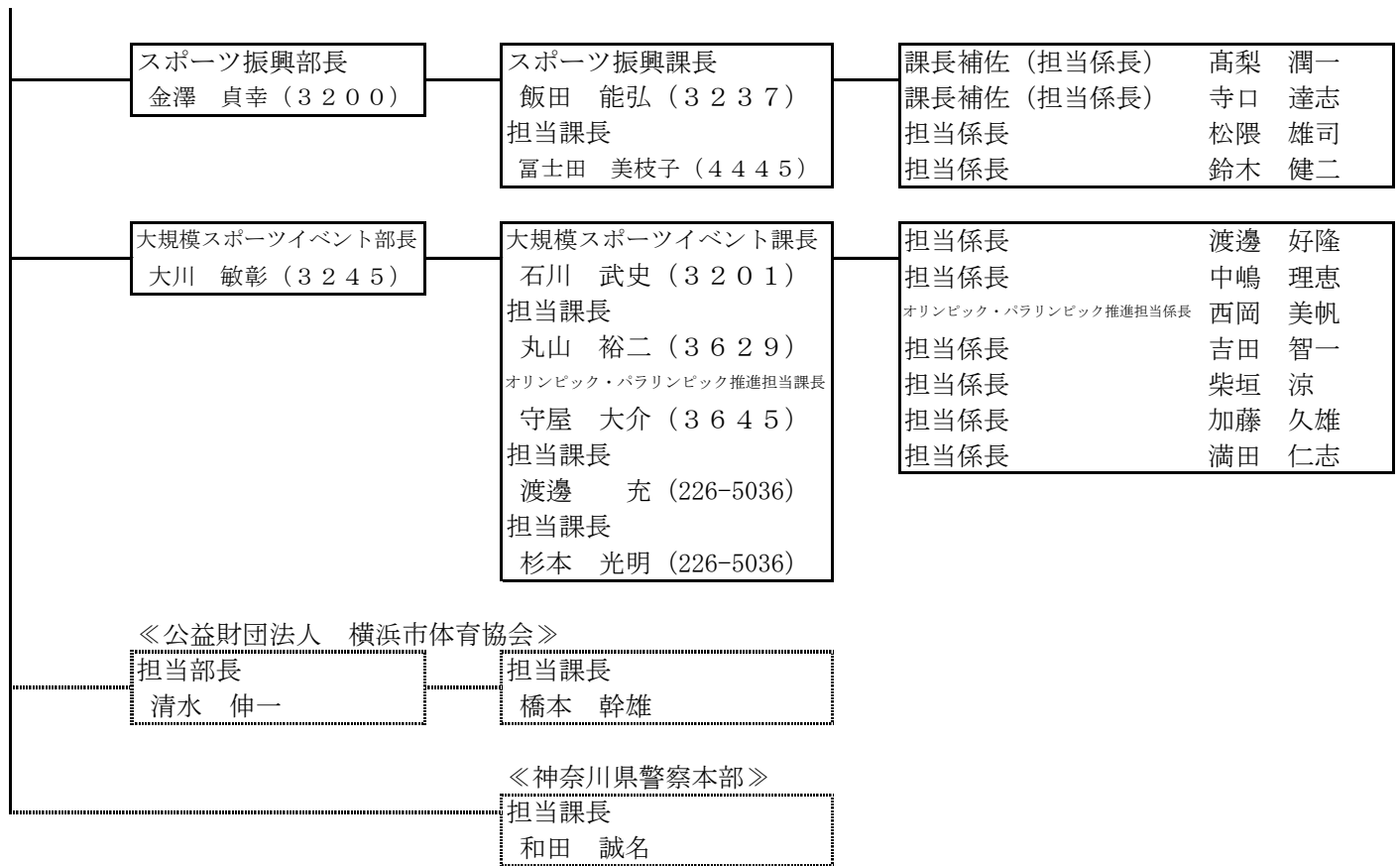
機構及び事務分掌

平成 27 年 5 月 18 日

市 民 局

市民局機構図（平成27年5月18日現在）





(注) 表中、点線で囲まれた部分は、外郭団体等への派遣職員を示します。

市民局事務分掌

総務部

総務課

- (1) 局内の人事、文書、予算及び決算に関すること。
- (2) 局内の事務事業の連絡調整に関すること。
- (3) 局の危機管理に関すること。
- (4) 他の部、課、室の主管に属しないこと。

市民情報室

- (1) 情報公開制度に関すること。
- (2) 個人情報の保護に関すること。
- (3) 横浜市情報公開・個人情報保護審査会に関すること。
- (4) 横浜市個人情報保護審議会に関すること。
- (5) 刊行物その他の行政資料等の収集及び保管並びにこれらの情報提供に関すること。
- (6) その他市政情報の公開及び提供に関すること。

人権担当

人権課

- (1) 人権に関する施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (2) 人権に関する調査及び研究に関すること。
- (3) 人権に関する啓発及び研修に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (4) 同和対策事業に関すること。
- (5) 犯罪被害者等基本法(平成16年法律第161号)に基づく犯罪被害者等の相談等に関すること。
- (6) 横浜市いじめ問題調査委員会に関すること。

市民協働推進部

地域活動推進課

- (1) 地域活動に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (2) 市民自治組織との協働及びその支援に関すること。
- (3) 市民主体の地域運営に関すること。
- (4) その他地域振興に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域防犯支援課

- (1) 防犯対策の企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 防犯対策の事業の実施に関すること。
- (3) 防犯関係の調査及び資料の収集に関すること。
- (4) 防犯対策に関する関係行政機関及び関係諸団体との連絡調整に関すること。

市民活動支援課

- (1) 市民活動の推進に関すること。
- (2) 協働推進に関する企画、調査及び調整に関すること。
- (3) 特定非営利活動法人の設立、定款変更、合併の認証等に関すること。
- (4) 横浜市市民協働推進委員会に関すること。
- (5) その他協働推進に関すること。

広報相談サービス部

広報課

- (1) 広報に係る企画及び連絡調整に関すること。
- (2) 横浜市広報企画審議会に関すること。
- (3) 広報事項の収集及び編集に関すること。
- (4) 広報印刷物の発行に係る調整、指導、助言等に関すること。
- (5) 部内他の課の主管に属しないこと。

広聴相談課

- (1) 市政に関する市民の要望、意見、陳情その他広聴に関すること。
- (2) 要望事項等の整理及びその実施のため必要な連絡調整に関すること。
- (3) 区民会議の活動の運営協力に関すること。
- (4) 市民の相談に関すること。
- (5) 庁内の案内に関すること。
- (6) 区役所における広聴及び市民の相談に係る事務の連絡調整に関すること。
- (7) 横浜市コールセンターに関すること。

区政支援部

区連絡調整課

- (1) 区政に関する基本的な計画の立案及び進行管理に関すること。
- (2) 区政に関する重要施策の総合的な企画及び調整に関すること。
- (3) 個性ある区づくりの支援に関すること。
- (4) 区政に関する機能の強化に関すること。
- (5) 区役所の人事、組織、文書、予算及び決算の調整に関すること。
- (6) 区長会議等に関すること。
- (7) 区役所の所管区域に関すること。
- (8) 区政に関する事務事業の連絡調整に関すること。
- (9) 福祉保健センターの運営に係る連絡調整に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (10) 自衛官募集事務に係る連絡調整に関すること。
- (11) 予算編成等における区の総合行政の実施に係る調整に関すること。
- (12) 部内他の課の主管に属しないこと。

地域施設課

- (1) 区庁舎等の整備に係る計画の立案及び調整に関すること。
- (2) 区庁舎等の利便性の向上に関すること。
- (3) 地区センター等の運営管理に係る企画、調査及び調整に関すること。
- (4) 上郷森の家に関すること。
- (5) 地区センター等の整備に関すること。
- (6) 広場、遊び場等に係る事業の企画及び調整に関すること。

窓口サービス課

- (1) 区役所の市民サービスの向上の推進に係る総合調整に関すること。
- (2) 戸籍事務、住民基本台帳事務、印鑑登録事務、特別永住事務、社会保障・税番号制度に係る通知カード及び個人番号カード関係事務等の総括、改善及び指導に関すること。
- (3) 横浜市行政サービスコーナーに関すること。
- (4) 横浜市本人確認情報等保護審議会に関すること。
- (5) 住居表示に関すること。
- (6) 市の区域に関すること。
- (7) 区の区域に関すること(他の課の主管に属するものを除く。)
- (8) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更並びに町名の変更にに関すること。
- (9) 町区域の設定並びに町区域及び字区域の廃止及び変更に伴う地番の整理に関すること。
- (10) 横浜市住居表示審議会に関すること。

スポーツ振興部

スポーツ振興課

- (1) スポーツ・レクリエーション振興施策の総合的な企画、調整及び実施に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (2) スポーツ・レクリエーション施設の整備及び運営に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (3) スポーツ・レクリエーションイベントの企画、誘致及び開催に関すること(他の局及び部の主管に属するものを除く。)
- (4) 区役所のスポーツ・レクリエーション振興の支援に関すること。
- (5) 公益財団法人横浜市体育協会に関すること。
- (6) 市民スポーツ・レクリエーション関係団体に関すること(他の局の主管に属するものを除く。)
- (7) 横浜市スポーツ推進計画の策定に関すること。
- (8) 横浜市スポーツ推進審議会に関すること(教育委員会の主管に属するものを除く。)
- (9) スポーツ推進委員に関すること。

大規模スポーツイベント部

大規模スポーツイベント課

- (1) 第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会に関連する施策に係る総合調整に関すること。
- (2) 大規模スポーツイベントの企画、誘致及び開催に関すること。

平成27年度
事業概要

市民局

目 次

ページ

I	平成27年度市民局運営方針	3
II	平成27年度市民局予算	5
III	主な事業・取組	6
IV	平成27年度市民局予算総括表	13
V	事業別内訳	
	【3款1項 市民行政費】	
1	市民総務費（3款1項1目）	14
2	人権・男女共同参画費（3款1項2目）	15
3	広報広聴費（3款1項3目）	16
4	市民協働推進費（3款1項4目）	18
5	スポーツ振興費（3款1項5目）	22
	【3款2項 地域行政費】	
1	個性ある区づくり推進費（3款2項1目）	24
2	戸籍住民登録費（3款2項2目）	25
3	地域施設費（3款2項3目）	26
VI	参考資料	
	平成27年度 区編成予算（自主企画事業）	28

この冊子の中での14ページ以降の表記は、以下のとおりです。

【新】は、新規事業

【拡】は、拡充事業

【区】は、区局連携事業

I 平成 27 年度 市民局運営方針

基本目標

“すべては市民の元気のために”
つなぐ つくる まもる

目標達成に向けた施策

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

地域の絆や支え合いが深まり、いきいきとした地域コミュニティが形成され、地域が主体的に課題解決に取り組めるよう、市民協働の推進、地域活動への支援を行うとともに、区役所の地域支援機能の強化を図ります。
また、市民の安全・安心な暮らしが実現できるよう地域防犯環境の整備などを推進します。

2 スポーツで育む地域と暮らし

「横浜市スポーツ推進計画」に基づき、子どもから高齢者まで市民の誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、(公財)横浜市体育協会など関係団体等と連携・協働しながら、スポーツ振興や施設整備を進めます。
また、「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」等の大規模なスポーツイベントの誘致・開催支援やプロスポーツチーム支援を行うほか「横浜マラソン 2016」等の市民参加型スポーツイベントを開催し、横浜の魅力・活力を高めていきます。さらに、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、機運の醸成やスポーツ振興を進めます。

3 安全・安心な区庁舎等の整備とおもてなしの行政サービスの充実

区役所の機能強化に対応し、区災害対策本部としての機能やバリアフリーなどに配慮した区庁舎の建替え再整備等を行うとともに、市民利用施設の整備を進めます。
また、市民の視点に立った行政サービスを推進し、提供します。

4 人権を尊重した市政運営

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策を総合的に企画・調整するとともに、様々な人権課題の解決に取り組みます。併せて、市民や事業者への啓発、職員研修などを推進します。また、犯罪被害者相談室による相談・支援の実施及び啓発に取り組みます。

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

「広報よこはま」、テレビ・ラジオ、インターネット等の広報媒体を活用し、市民が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。
また、各種広聴事業を通じて把握した市民ニーズを、市民サービス向上や施策反映につなげます。
さらに、適正で円滑な情報公開を進めるとともに、個人情報保護施策を推進します。

目標達成に向けた組織運営

共感・協働・共創を大切にした運営

丁寧・迅速・正確さに加え、市民に寄り添い、共感を大切にした対応をします。
また、地域や区役所等と連携して身近な課題に取り組む「協働による地域づくり」を進めます。そのため、「横浜市人材育成ビジョン」に基づき、地域や市民の視点から考え、行動する職員の育成に取り組みます。
さらに、民間と行政の対話の場の充実など、民間の提案やアイデアを積極的に引き出し、事業に生かします。

チーム力の発揮と業務の見直し

職員一人ひとりが、チーム横浜の一員として、意欲・能力を最大限に発揮できるよう、人材育成に取り組むとともに、職員間のコミュニケーションや目標・情報の共有、区局や部の垣根を越えた連携を進めます。
また、業務の見直しや効率的な執行に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスも推進していきます。

現場の声を生かし、つなぐ運営

市民生活が営まれる「地域」こそが現場であると認識し、地域の声が市政に反映されるよう、現場を見て、声を聞き、現場の空気を感じながら業務に取り組みます。また、区役所の課題の解決や事業の円滑な推進を支援し、地域にもっとも身近な区役所の力が発揮できるようにします。

Ⅱ 平成 27 年度 市民局予算

予算額の概要

平成 27 年度の市民局の一般会計の予算規模は、560 億 2,049 万円、対前年度 166 億 8,994 万円、42.4%の増となっています。

区分	平成 27 年度予算額	平成 26 年度予算額	増 減
一般会計	560 億 2,049 万円	393 億 3,055 万円	166 億 8,994 万円 (42.4%増)

*男女共同参画部門の政策局への移管に伴う関連経費を除く

予算の重点

平成 27 年度の市民局の一般会計予算は、厳しい財政状況の中、市政運営の基本的な考え方を踏まえ、局運営方針の基本目標「“すべては市民の元気のために” つなぐ つくる まもる」を意識しながら予算編成を行いました。

地域課題の解決に向けた取組の支援や、スポーツによる横浜の活性化、おもてなしの行政サービスの充実など、新たな「横浜市中期 4 か年計画」に掲げた目標を達成するための取組を進めていきます。

Ⅲ 主な事業・取組

1 協働による地域づくりの推進、安心して暮らせるまち

(1) **元気な地域づくり推進事業** 8,236万円（前年度8,236万円） P.18

身近な地域において自治会町内会をはじめとする様々な主体が連携し、防災や高齢者の見守りなどの課題解決に取り組む地域を全区で広げていくため、地域のニーズを踏まえ、区とともに「人材づくり」や「組織づくり」など地域の取組を支援します。

(2) **協働の「地域づくり大学校」事業** **拡充** 1,380万円（前年度900万円） P.18

地域・区役所・中間支援組織（NPO等）が協働で企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや先行事例研究等を通して共に学び合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。新たに3区で取り組み、12区で展開します。

(3) **自治会町内会館の整備助成** 2億1,557万円（前年度2億3,436万円） P.18

自治会町内会館の建替え・改修等の要望に応え、地域活動及び共助による減災の拠点となる自治会町内会館の整備を支援します。

(4) **市民協働の推進** **拡充** 900万円（前年度400万円） P.19

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、中間支援組織の機能強化、市民活動コーディネーターの育成、「つながりのまちづくりフォーラム」の開催等を通じて、市民協働を推進します。

(5) **市民活動の支援** 1億3,108万円（前年度1億2,476万円） P.19

地域の課題解決や魅力づくりに取り組む市民活動団体等がより力を発揮できるよう、市民活動支援センターによる相談やコーディネート、「よこはま夢ファンド」による資金的な支援などを行います。また、NPO法人の認定・指定法人化を促進します。

(6) **地域で取り組む防犯活動への支援** 2,916万円（前年度2,916万円） P.20

地域で協力して取り組む防犯活動への支援と、関係団体との連携による子どもの安全対策などを推進します。

(7) 防犯灯の整備・維持管理 6億490万円（前年度4億9,309万円） P.21

電柱共架タイプの防犯灯の新設及び鋼管ポールタイプの防犯灯の更新等を進めるとともに、26年度にESCO事業を活用してLED防犯灯に更新した約11万5千灯を含めた防犯灯の維持管理を行います。また、ESCOサービス料の支払いを開始します。

(8) 落書き防止事業 **新規** 300万円 P.21

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」（27年4月施行）の趣旨を踏まえ、講習会や啓発イベント等を行います。

(9) 地域協働の総合支援拠点としての区役所の充実・強化

ア 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費

18億3,221万円（前年度18億1,356万円） P.24

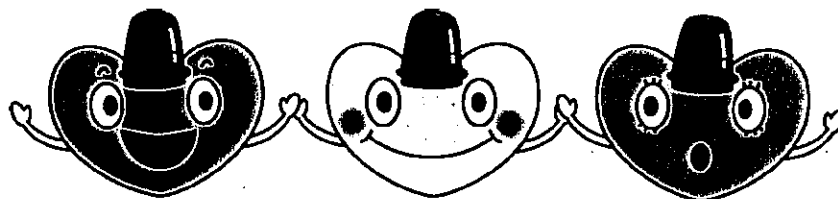
18区役所で地域の課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応しながら、個性ある区づくりを進めます。

イ 区に寄り添った区役所支援 **取組**

区長会議等のサポートや地域ニーズ反映システム、区総務課業務の研修等により、年間を通じ、区役所を支援します。

ウ 区役所の機能強化 **取組**

区の役割を明確化するために、事務分掌を条例に位置づけるとともに、地域支援機能の強化など、区役所の機能強化を区役所とともに進めます。



地域のコミュニケーションを大切に。

子どもの安全シンボルマーク「バト・ハート」

2 スポーツで育む地域と暮らし

(1) 地域スポーツ活動の支援 2,244万円（前年度2,699万円） P.23

スポーツ推進委員など地域スポーツ関係者と協力しながら、身近な地域で多世代の人たちが様々なスポーツに親しむことができる活動を支援し、健康づくりや仲間づくりを進めます。

(2) 市民参加型スポーツイベントの充実 1億1,545万円（前年度1億1,602万円） P.22

「横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル」や「横浜マラソン2016」等の多様な市民参加型イベントを開催することで、スポーツに慣れ親しむ機会を創出します。

(3) プロスポーツとの連携と支援 1,000万円（前年度1,000万円） P.23

プロスポーツチームによる地域貢献活動を支援し、市民がプロスポーツに親しむ機会をつくります。

(4) 横浜文化体育館再整備事業 **拡充** 3,000万円（前年度2,000万円） P.22

平成32年の市庁舎移転の時期を踏まえ、関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトである横浜文化体育館の再整備に向けて、土壌調査・測量等を行い、事業者公募要項を作成します。

(5) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援 6,628万円（前年度5,628万円） P.23

「世界トライアスロンシリーズ横浜大会」をはじめ、大規模スポーツイベントを誘致・開催支援することで、市民が一流選手のプレーを身近で観戦できる機会を増やし、横浜の魅力を発信するなどにより、スポーツ振興やシティセールスを図ります。

(6) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた取組 **拡充** 1,300万円（前年度650万円） P.23

2020年東京大会開催に向けて、機運の醸成を図り、競技実施の準備に着手するとともに、事前合宿の誘致に取り組みます。また、市内小学校やスポーツイベントにオリンピック・パラリンピック出場経験者を派遣するなど東京大会を契機としたスポーツ振興に取り組みます。

3 安全・安心な区庁舎等の整備とおもてなしの行政サービスの充実

(1) 区庁舎等の再整備・耐震性強化事業 拡充

195億2,002万円（前年度61億961万円） P.26

ア 区庁舎再整備

区庁舎の建て替え再整備を行います。

- ：南区（27年度しゅん工）・金沢区（27年度しゅん工）
- 港南区（工事）
- 戸塚区（維持管理・運営、保留床購入）
- 瀬谷区（維持管理・運営）

イ 区庁舎耐震

既存区庁舎の耐震性強化等を行います。

- ：中区（本館レイアウト改修・別館中庭整備）
- 緑区（27年度しゅん工）

ウ 特定天井脱落対策 新規

大規模空間を有する既存建築物の天井の脱落対策を行います。

- ：十日市場地区センター・大正地区センター
- 神奈川公会堂・保土ヶ谷公会堂
- 磯子スポーツセンター・港北スポーツセンター（いずれも設計）

(2) コミュニティハウス整備事業 拡充

1億4,156万円（前年度4,662万円） P.27

地域活動や交流の拠点となる、コミュニティハウスの整備を進めます。

- ・青葉区荏田西（12月しゅん工）
- ・青葉区荏田（地質調査・測量）

(3) 社会保障・税番号制度対応事業 拡充

21億5,344万円（前年度740万円） P.25

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入に伴い、27年10月に住民票への個人番号の記録や市民への個人番号の通知、28年1月に個人番号カードの交付が始まるため、各事務の運用やカード交付に向けた準備等のほか、市民への広報を行います。

(4) 新たな証明発行サービスの導入の検討 取組

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の導入を機に、コンビニエンスストアでの証明発行など、新たな証明発行サービスの導入や窓口の効率化の実現に向けた検討を、外部有識者や市民の意見も伺いながら進めていきます。

(5) **魅力ある窓口づくり推進事業** 602 万円（前年度 428 万円） P. 25
区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修や窓口サービス調査などに取り組みます。

(6) **住居表示整備等事業** 2,427 万円（前年度 2,250 万円） P. 25
24 年度から 6 年計画で進めている泉区和泉町地区の住居表示を引き続き実施するとともに、平成 30 年度以降の実施地区の検討に着手します。

4 人権を尊重した市政運営

(1) **人権施策推進事業** 3,775 万円（前年度 3,924 万円） P. 15
様々な機会を通じて市民や企業及び職員へ「横浜市人権施策基本指針」の趣旨を周知し、市民団体や各区局と協力・連携して、人権施策を推進します。

「横浜市人権啓発推進計画」に基づき、様々な人権課題について理解が深まるよう、より効果的な手法により、市民への啓発活動及び職員の人権啓発研修を進めます。

(2) **人権に関する市民意識調査** 360 万円 P. 15
市民の人権に関する意識を把握し、人権に関する様々な取組をより効果的に進めていくために、5 年ごとに実施しています。調査結果は、「横浜市人権施策基本指針」の次期改訂に反映させるとともに、市民ニーズに対応した人権施策の推進に生かします。

(3) **犯罪被害者等相談支援事業** 246 万円（前年度 273 万円） P. 15
犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に的確に応じるとともに、関係機関との連携を一層強化することで、途切れない支援の実現を目指します。また、犯罪被害者等の置かれた状況や心情について、市民の理解を促進するため、啓発活動を実施します。



横浜市コールセンターロゴ「にこりん」

5 市内外への効果的な情報発信と市民の声の市政への反映推進

- (1) **インターネット広報事業** (拡充) 1億4,826万円(前年度6,282万円) P.16
市ウェブサイト为谁にでも使いやすく、分かりやすいものに再構築し、27年度中に次期ウェブサイトへの切換えを行います。あわせて、政策局・総務局と進めているオープンデータにも対応します。
- (2) **「広報よこはま」発行事業** 3億1,694万円(前年度2億9,763万円) P.16
市の基幹的な広報媒体として、毎月1日、「広報よこはま」市版を発行し、市の施策や事業について、市民にお知らせします。
- (3) **市政広報動画作成事業** (拡充) 1,678万円(前年度750万円) P.17
近年の情報入手手段の多様化に合わせ、幅広く、繰り返し発信できる「動画」を活用した広報を強化します。
「広報よこはま」から記事をピックアップした5分の動画番組「広報よこはま拾い読み」を作成し、ケーブルテレビやインターネット上で放送します。また、ダイジェスト版を公共交通機関の車内モニターで放映します。
- (4) **広聴事業** 391万円(前年度393万円) P.17
「市民からの提案」制度や、市長の「ティー・ミーティング」「ぬくもりトーク」、「ヨコハマeアンケート」など各種事業を通して市民の声を幅広く受け止め、市政に反映します。
- (5) **横浜市コールセンター事業** 2億744万円(前年度2億610万円) P.17
市政や生活情報など多様な問合せを朝8時から夜9時まで年中無休で受け付けます。また、区役所代表電話の交換業務を代行します。
- (6) **情報公開制度の適正・円滑な運用** 723万円(前年度832万円) P.14
市民の市政参加をさらに進めるためには、正確で分かりやすい情報を積極的に提供することが重要です。そのため、職員研修や情報提供、所管課との協議を通じて情報公開制度の理解が深まるよう、その取組を推進します。
また情報公開・個人情報保護審査会では、不服申立案件を迅速・適正に処理します。
- (7) **個人情報保護施策の推進** 439万円(前年度346万円) P.14
研修や実地調査等を通じて職員の個人情報の適正な取扱いを推進するとともに、市民・事業者等が制度を正しく理解し、保護と利用のバランスに留意した個人情報の取扱いができるよう、情報提供を行います。
また、社会保障・税番号制度における特定個人情報保護措置については、番号法及び国の指針に基づき行う特定個人情報保護評価の第三者点検を引き続き実施するとともに、円滑な制度導入に向け、関係局課と連携を図りながら適切に対応します。

IV 平成27年度 市民局予算総括表

単位：千円

款 項 目	27年度予算額	26年度予算額	差引増△減	前年比 %	増減の主な理由
3 款 市民費	56,020,489	39,330,549	16,689,940	42.4	
1 項 市民行政費	17,717,391	17,353,584	363,807	2.1	
1 目 市民総務費	12,796,654	12,716,059	80,595	0.6	人件費の増 95,553千円増 行政文書検索システム更新終了 △14,748千円
2 目 人権・男女共同参画費	43,809	41,963	1,846	4.4	人権に関する市民意識調査 3,600千円増
3 目 広報広聴費	1,075,561	954,455	121,106	12.7	インターネット広報事業 85,442千円増
4 目 市民協働推進費	2,268,749	2,156,661	112,088	5.2	LED防犯灯ESCO事業 174,530千円増 防犯灯電気料 225,267千円増 防犯灯維持管理費補助金 △257,403千円
5 目 スポーツ振興費	1,532,618	1,484,446	48,172	3.2	横浜文化体育館再整備事業 10,000千円増 リハビリ東京大会関連事業費 6,500千円増
2 項 地域行政費	38,303,098	21,976,965	16,326,133	74.3	
1 目 個性ある区づくり推進費	14,690,818	14,393,668	297,150	2.1	自主企画事業費 18,654千円増 一般管理費 258,834千円増
2 目 戸籍住民登録費	3,330,664	1,098,927	2,231,737	203.1	社会保障・税番号制度対応事業 2,146,045千円増
3 目 地域施設費	20,281,616	6,484,370	13,797,246	212.8	区庁舎再整備事業 11,892,965千円増 区庁舎等耐震強化事業 1,482,689千円増 旧水道局磯子・金沢サービスセン ター解体事業終了 △52,641千円

*市民総務費及び人権・男女共同参画費のうち、男女共同参画の部門を市民局から政策局へ移管しました。

V 事業別内訳

3款1項	本年度	前年度	差引	本年度の財源			
				国・県	市債	その他	一般財源
市民行政費	千円 17,717,391	千円 17,353,584	千円 363,807	千円 177,386	千円 17,000	千円 196,499	千円 17,326,506

1 市民総務費 (3款1項1目) 12,796,654 千円 (前年度12,716,059千円)

市政に関する情報公開の推進及び本市が取り扱う個人情報の保護、職員人件費等庶務的経費等に要する経費です。

(1) 情報公開推進等事業 7,229千円 (前年度8,318千円)

ア 情報公開請求に対する行政文書の開示を行う情報公開請求制度を円滑、適正に運用するとともに、市政に関する情報の公表・提供や附属機関の会議の公開などを進め、総合的な情報公開を推進します。

イ 個人情報保護の趣旨を踏まえ、個人情報の開示、訂正、利用停止を行う個人情報本人開示等請求制度を運用します。

ウ 行政文書の開示請求や個人情報の本人開示請求等に対する決定についての不服申立てに係る諮問を審議する「横浜市情報公開・個人情報保護審査会」を運営します。

(横浜市の保有する情報の公開に関する条例、横浜市個人情報の保護に関する条例)

(2) 市民情報センター運営事業 13,363千円 (前年度14,197千円)

本市の情報公開の総合窓口として、市政に関する情報を広く提供するとともに、情報公開制度の説明や行政文書の開示請求及び個人情報の本人開示請求の受付、開示等を行う市民情報センターを運営します。また、市政に関する総合的な情報提供の一環として、市民情報センター内の刊行物サービスコーナーにおいて、本市等が作成した刊行物等の有償頒布を行います。

(3) 個人情報保護推進事業 4,394千円 (前年度3,459千円)

本市が保有する個人情報の保護について条例所定の事項を審議する「横浜市個人情報保護審議会」や、本市の個人情報取扱事務を外部委員により実地に調査・評価する「横浜市個人情報保護に関する第三者評価委員会」を運営するとともに、個人情報に関する市民・事業者からの相談に対応するなど、個人情報保護施策を推進します。また、同審議会により、社会保障・税番号制度導入に伴う特定個人情報保護評価の第三者点検を実施します。

(横浜市個人情報の保護に関する条例)

(4) 行政文書検索システム運用事業 15,732千円 (前年度30,480千円)

文書管理システムとの連携により、行政文書の目録情報の検索をホームページ上から常時行えるシステムを運用します。

(5) 事務管理費等 4,549千円 (前年度3,771千円)

局全体の円滑な業務執行に資するため、庶務事務等に要する経費を計上するほか職員研修など人材育成を行います。

(6) 職員人件費 12,751,387千円 (前年度12,655,834千円)

市民局及び区役所戸籍課等の職員人件費です。

一般職員 1,448 人

再任用職員 148 人

*職員人件費のうち、男女共同参画の部門を市民局から政策局へ移管しました。

2 人権・男女共同参画費(3款1項2目) 43,809 千円 (前年度41,963千円)

人権に関する施策の企画・調整及び推進に要する経費です。

(1) 人権施策推進事業 37,748千円 (前年度39,236千円)

一人ひとりの市民が互いに人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現を目指して、人権に関する施策の総合的な企画・調整を行うとともに、人権キャンペーンや講演会、広報よこはま人権特集ページの作成等の人権啓発事業及び職員の人権啓発研修等を推進します。

(2) 犯罪被害者等相談支援事業 2,461千円 (前年度2,727千円)

犯罪被害者相談室において、犯罪被害者等の相談に応じ、相談者が再び平穏な生活を営めるよう支援します。

また、犯罪被害者等が置かれた状況や心情について、理解を促進するため、職員研修及び市民に向けた普及啓発活動を実施します。

(3) 人権に関する市民意識調査 3,600千円 (前年度0千円)

市民の人権に関する意識を把握し、人権啓発事業をはじめ人権に関する様々な取組をより効果的に推進していくために、5年に1度実施の市民意識調査を実施します。

調査結果については、横浜市人権施策基本指針の次期改訂に反映させるとともに、人権施策の推進に生かします。

*人権・男女共同参画費のうち、男女共同参画の部門を市民局から政策局へ移管しました。

3 広報広聴費(3款1項3目) 1,075,561 千円 (前年度954,455千円)

広報・広聴相談事業等に要する経費です。
各広報媒体を効果的に活用し、市民が必要とする市政情報を分かりやすく、正確・確実にお伝えするとともに、横浜の魅力を市内外へ発信します。
また、市民ニーズを把握する広聴事業や、市民からの問い合わせに対応するサービスを行う横浜市コールセンター事業など、様々な広報・広聴事業を展開します。

(1) 「広報よこはま」発行事業 316,936千円 (前年度297,632千円)

本市の施策、事業等を市民に周知するための市の基幹的な広報媒体として「広報よこはま」市版を毎月1日に発行し、各世帯へ配布します。

(2) テレビ・ラジオ広報事業 139,586千円 (前年度123,299千円)

市政課題や生活情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に向け発信するため、テレビ・ラジオによる市政広報番組を毎週放送します。

(3) インターネット広報事業【拡】 148,264千円 (前年度62,822千円)

市ウェブサイト为谁にでも使いやすく、分かりやすいものに再構築します。併せて、政策局・総務局と進めているオープンデータにも対応します。

(4) 季刊誌「横濱」協働編集事業 6,520千円 (前年度6,520千円)

横浜のさまざまな魅力を市内外に発信し郷土意識を醸成すること、また、横浜の文化・歴史・自然などを記録・保存していくことを目的として、季刊誌「横濱」を民間事業者と協働で編集し、有償販売します。

(5) 「暮らしのガイド」協働編集等事業 9,105千円 (前年度9,172千円)

日常生活にかかわりのある市の制度、窓口、施設などの行政情報と、民間情報を合わせて掲載した生活情報誌「暮らしのガイド」を民間事業者と協働で編集し、転入者・希望者に配布します。外国人住民向けには「リビングガイド」を作成します。また、外国人向けの情報発信に有効である「やさしい日本語」の基準を作成します。

(6) 交通広告活用事業 14,118千円 (前年度13,933千円)

電車の広告枠を活用し、横浜の魅力や本市の重要施策を市内外に広報します。

(7) 市政広報動画作成事業【拡】 16,776千円 (前年度7,500千円)

地域に密着した情報を提供するケーブルテレビにおいて、「広報よこはま」から記事をピックアップしてお伝えする5分の動画番組「広報よこはま拾い読み」を放送します。

また、市政情報に接する機会の少ない就労者層・学生層に向けた情報発信を強化するため、強制視認性の高い車内モニター等でも「動画」を活用した広報を行います。

(8) 「県のたより」配布事業 129,600千円 (前年度128,640千円)

県の依頼を受けて「県のたより」を配布します。

(9) 広聴事業 3,913千円 (前年度3,927千円)

「市民からの提案」や「ぬくもりトーク」、「ティー・ミーティング～ようこそ市長室へ～」などの各種広聴事業を通じて市民の声を幅広く受け止め、市政に反映します。

(10) 広聴情報データベースシステム事業 6,784千円 (前年度6,943千円)

寄せられた市民の声を整理し、情報共有するために広聴情報データベースシステムを運用します。

(11) 市民相談事業 46,714千円 (前年度46,916千円)

市政相談をはじめ、弁護士、司法書士、交通事故相談員等の専門相談員による相談を実施します。また、市民向けに法律知識の普及を図るため、市民法律講座を実施します。

(12) 横浜市コールセンター事業 207,439千円 (前年度206,098千円)

市役所や区役所の各種手続、イベント、施設等の市政情報や生活情報など市民からの様々な問合せに、朝8時から夜9時まで年中無休で対応する横浜市コールセンター事業を実施します。また、区役所代表電話の交換業務を代行します。

(13) 「庁内報」発行事業等 29,806千円 (前年度26,553千円)

「庁内報」発行経費及び広報・広聴事務費

4 市民協働推進費(3款1項4目) 2,268,749 千円 (前年度2,156,661千円)

協働の取組の推進、地域活動や市民公益活動の活性化、及び地域防犯力の向上に向けた支援に要する経費です。

(1) 元気な地域づくり推進事業 82,364千円 (前年度82,364千円)

身近な地域において、自治会町内会をはじめとした様々な団体や人々、NPO法人、企業と区役所等が連携して地域課題の解決に取り組む「協働による地域づくり」を進めていくため、区とともに地域活動の「組織づくり」や「人材づくり」などの取組を支援します。

ア 「組織づくり」に関する主な事業

- ・地域運営補助金を活用した、地域の様々な団体が協働して行う課題解決の取組の支援
- ・地域まちづくりコーディネーターの派遣によるアドバイス 等

イ 「人材づくり」に関する主な事業

- ・講座や活動発表会などによる地域活動を担う人材の発掘、育成
- ・他の地域の参考となる活動事例の紹介や、地域の人材情報の提供 等

(2) 協働の「地域づくり大学校」事業 【拡】 13,800千円 (前年度9,000千円)

地域・区役所・中間支援組織(NPO法人等)が協働して企画・運営する大学校を開講し、地域で活動する区民と区職員が、まち歩きや他区の先行事例研究等を通して共に学び合うことで、「協働による地域づくり」を推進します。(12区)

(3) 地域活動推進費 1,157,129千円 (前年度1,157,129千円)

ア 自治会町内会活動への支援

自治会町内会・地区連合町内会が実施する公益的活動の経費の一部(補助率1/3、上限あり)を補助します。

また、市町内会連合会・区連合町内会の運営補助及び加入案内などの事業に対する支援を行います。

イ 自治会町内会加入・活性化促進事業

市町内会連合会とともに加入促進PR活動や地域活動の実例紹介等について取り組み、自治会町内会活動への参加者の増加を目指します。

(4) 自治会町内会館整備助成事業 215,570千円 (前年度234,360千円)

自治会町内会が整備する会館の建設費の一部(補助率1/2、上限あり)を補助します。

また、共助による減災に向けた取組の拠点となる自治会町内会館の耐震化を目的とした建替え及び改修に助成します。

ア 自治会町内会館整備助成事業

215,570千円

うち耐震化を目的とした整備に対する助成 (143,850千円 前年度 156,160千円)

イ 補助の種類及び予定件数

(ア) 新築・建替え 14件 (10件)

(イ) 増築・改修 4件 (3件)

(ウ) 修繕 22件

※ () 内は内数で耐震化を目的とした整備に対する助成予定件数

(5) 市民活動保険事業 16,950千円 (前年度16,500千円)

市民が安心してボランティア活動ができるよう、市民活動保険事業を実施します。

(6) 市民協働等推進事業【拡】 9,000千円 (前年度4,000千円)

「絆・支え合い条例」、「市民協働条例」の趣旨を踏まえ、市民などからの相談に広く対応できる中間支援組織の支援や、シンポジウム等の実施など、市民との絆づくり、支え合いや協働を進めます。

ア 市民協働等推進事業

条例の趣旨を踏まえ、広報物の配布やシンポジウムの実施などを行います。

また、市民協働の推進に関する必要な事項を審議する横浜市市民協働推進委員会を運営します。

イ 中間支援組織等の機能強化

各区の市民活動支援センターが主体となって、地域の施設間の連携を促進する取組や特定非営利活動法人による市民活動支援・相談窓口の設置、中間支援組織等の育成をテーマとした補助事業を行います。

ウ 災害ボランティア支援事業

災害時におけるボランティアの受け入れ、派遣、情報の収集が円滑に行えるよう、「横浜災害ボランティアネットワーク会議」が実施する事業に対して負担金を交付します。

(7) 特定非営利活動法人認証等事務 11,735千円 (前年度11,735千円)

特定非営利活動促進法（NPO法）に基づく事務について、特定非営利活動法人の設立の認証、認定・仮認定・指定に関する事務を行うとともに、定款変更の認証や事業報告書等の受理などを行います。

(8) 市民活動支援センター事業（市民活動推進事業） 78,423千円 (前年度82,761千円)

市民協働の推進、市民公益活動の活性化のため、市民公益活動に関する相談対応、情報発信・収集、活動場所・作業場の提供、講座・イベントの開催、各区の市民活動支援センターの運営支援などを行う運営事業を、協働契約（委託型）により実施します。

また、市民公益活動の活性化に関する事業を行う自主事業を、協働契約（補助型）により実施します。

(9) よこはま夢ファンド事業 (市民活動推進ファンド事業) **40,926千円** (前年度30,264千円)

市民や企業等から寄附を募り、市民活動推進基金(よこはま夢ファンド)に積み立て、市民活動団体の運営における資金面等での支援を行います。

ア よこはま夢ファンド(市民活動推進ファンド)助成

あらかじめ登録したNPO法人の公益的活動への助成を行います。また、基金の新たな活用として、団体の組織基盤強化のための助成を開始します。

イ 市民活動団体運営支援等

税務・労務に関わる講座の実施や、専門家等の団体への派遣により、市民活動団体への運営支援を行います。

(10) 防犯活動支援事業 **4,774千円** (前年度4,774千円)

地域における犯罪の防止や防犯意識の向上を図るため、各区の実情に応じて予算配付を行い、地域防犯力の向上を支援します。また、市域での犯罪発生の実態に応じて、神奈川県警察等と連携し啓発活動等を実施します。

ア 地域防犯啓発事業支援	2,880千円
イ 緊急防犯対策事業	1,508千円
ウ 事務費	386千円

(11) 子ども安全支援事業 **1,503千円** (前年度1,503千円)

民間企業等(子ども110番の家・車・駅等)との「子どもの安全ネットワーク会議」の開催や、「横浜市子どもの安全の日」における広報・啓発活動の実施などにより、地域における子どもの見守り活動への理解を深めるなど、子どもの安全対策を推進します。

ア 「横浜市子どもの安全の日」推進事業	1,411千円
イ 「子どもの安全ネットワーク会議」の開催等	92千円

(12) 安全・安心のまちづくり対策パトロール事業 **22,880千円** (前年度22,880千円)

地域、区役所、県警察などと連携を図りながら、事件等が多発している地域等を対象に青色回転灯を装着した車両によるパトロールを実施します。また、併せて地域の防犯意識高揚のための広報・啓発活動なども行います。

(13) 繁華街対策事業 **2,099千円** (前年度2,599千円)

初黄・日ノ出町など市内の繁華街に対し、県警察・地域・関係機関と連携した防犯対策を推進します。

(14) 横浜市防犯協会連合会補助金 **3,701千円** (前年度3,701千円)

各防犯協会・協力会が実施している防犯諸活動が、活発かつ円滑に推進できるよう横浜市防犯協会連合会へ補助金を交付します。

(15) 落書き防止事業【新】 **3,000千円** (前年度0千円)

「横浜市落書き行為の防止に関する条例」の趣旨を踏まえ、市民一人ひとりの落書き防止に関する意識高揚を促し、安全安心なまちづくりを推進します。

ア 落書き行為防止啓発事業	1,920千円
イ 落書き防止活動支援事業	1,080千円

(16) 防犯灯の整備・維持管理 **604,895千円** (前年度493,091千円)

現在自治会町内会が維持管理している蛍光灯防犯灯を、より少ないコストで蛍光灯以上の明るさを確保できるLED防犯灯に更新し、防犯環境の整備と地球温暖化防止施策を進めるとともに、防犯灯の維持管理に対する自治会町内会の負担軽減を図ります。

また、横浜市が所有するLED防犯灯約4万灯及びESCO事業によるLED防犯灯約11万5千灯の電気料金等維持管理経費を支出する他、自治会町内会が所有する蛍光灯防犯灯の維持管理費について補助金を交付します。

ア 防犯灯維持管理事業	546,342千円
(ア)市の所有する防犯灯電気料	303,012千円
(イ)LED防犯灯ESCO事業サービス料	174,530千円
(ウ)防犯灯維持管理費補助金	66,990千円
(エ)その他経費	1,810千円
イ LED防犯灯設置事業	58,553千円
・電柱共架タイプ新設1,000灯	
・鋼管ポールタイプ70灯 他	

5 スポーツ振興費(3款1項5目) 1,532,618 千円 (前年度1,484,446千円)

子どもから高齢者まで市民誰もが健康で心豊かな生活を送ることができるよう、関係諸団体や市民との連携・協働を進めながら、身近な場所で気軽にスポーツが行える環境を整えていきます。

そのために、体育館やプール等スポーツ施設の管理運営、イベントの企画・開催、情報の収集・発信や人材の養成など各種事業を実施するとともに、子どもの体力向上にも取り組みます。また、世界のトップレベルの選手による競技大会の開催を通じて、横浜の発信力を高めていきます。

また、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、機運の醸成や本市での競技開催の調整等を進め、大会を契機に、更なるスポーツ振興に取り組みます。

(1) スポーツ関係団体支援事業 634,365千円 (前年度611,077千円)

関係諸団体との連携・協働の下に市民スポーツの普及・振興を図るため、地域レベルでの活動を支援するとともに、運営費の一部を補助します。

ア 公益財団法人横浜市体育協会補助金	633,565千円
イ 横浜市婦人スポーツ団体連絡協議会補助金	800千円

(2) スポーツ施設等管理運営事業 657,830千円 (前年度644,221千円)

横浜国際プール、横浜文化体育館、平沼記念体育館等の指定管理施設の管理運営を行うとともに、各区スポーツセンターや屋内・屋外プール等の修繕工事等を行います。

また、平成25年度に更新した市民利用施設予約システムの運用、関内駅周辺地区のまちづくりにおけるリーディングプロジェクトである横浜文化体育館再整備に向けた、土壌調査・測量等の実施及び事業者公募要項の作成を行います。

ア 横浜国際プール管理運営費	373,897千円
イ 横浜文化体育館管理運営費	69,355千円
ウ 平沼記念体育館管理運営費	27,062千円
エ 特定天井脱落対策事業【新】	25,660千円
オ 施設・設備維持修繕費等	86,275千円
カ 市民利用施設予約システム事業	44,061千円
キ プール見直し事業	1,520千円
ク 横浜文化体育館再整備事業【拡】	30,000千円

(3) スポーツイベント開催等事業 191,730千円 (前年度182,300千円)

市民自らがスポーツに参加する機会の提供や、大都市・横浜にふさわしい質の高いスポーツイベントの開催支援、横浜市内に本拠を置くプロスポーツチームに対する支援を行います。

これらを通し市民のスポーツに対する理解と関心の向上を図るとともに、市民の一体感の醸成やシティ・セールスの推進を図ります。

ア 市民参加スポーツイベント等開催事業	15,450千円
(ア) 横浜市民体育大会(通年)	2,200千円
(イ) よこはまこどもマリンスクール(通年)	890千円
(ウ) 都市間交流スポーツ大会(7月)	1,450千円
(エ) YOKOHAMAビーチスポーツフェスタ(7・8月)	2,500千円
(オ) 横浜元気!!スポーツ・レクリエーションフェスティバル(9~11月)	4,150千円

(カ) 横浜シーサイドトライアスロン大会 (10月)	2,000千円
(キ) 横浜スポーツ表彰	1,000千円
(ク) その他スポーツイベント開催費等	1,260千円
イ 観戦型スポーツイベント等開催事業	66,280千円
(ア) 世界トライアスロンシリーズ横浜大会 (5月)	30,000千円
(イ) 全日本ジュニア体操競技選手権大会 (8月)	1,000千円
(ウ) 全日本少年軟式野球大会 (8月)	4,200千円
(エ) 大規模スポーツイベント誘致・開催支援事業	30,000千円
(オ) 表彰等その他事業	1,080千円
ウ プロスポーツ支援事業	10,000千円
エ 「横浜マラソン」開催費	100,000千円

(4) 市民スポーツ振興事業

42,193千円

(前年度46,848千円)

市民が身近な場所でスポーツに親しむことのできる環境づくりを通じて生涯スポーツ社会を実現するため、総合型地域スポーツクラブの設立・運営に対する支援やヨコハマさわやかスポーツの普及・振興を進めるとともに、スポーツ指導者の養成やスポーツ推進委員に対する支援に取り組みます。

また、子どもの体力向上に取り組むとともに、一貫したシステムによるジュニア選手の発掘・育成・強化を図るほか、スポーツを通じた各国市民との交流・親善を深めます。

このほか、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会開催決定を契機として、さらなる市民スポーツ振興のために、オリンピック・パラリンピック出場経験者を講師としたスポーツ教室等を行います。

ア 地域スポーツ支援事業	15,700千円
(ア) 総合型地域スポーツクラブ支援費	2,900千円
(イ) ヨコハマさわやかスポーツ普及事業	6,800千円
(ウ) 人材養成・活用事業	4,700千円
(エ) 子どもの体力向上事業	1,200千円
(オ) 連絡調整費等	100千円
イ スポーツ推進委員支援費	6,744千円
ウ スポーツ推進審議会費	733千円
エ ジュニア競技力向上事業	7,389千円
オ スポーツ国際交流事業	4,367千円
カ JOCパートナー都市協定事業	760千円
キ オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツ振興事業	6,500千円

(5) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会横浜市推進事業 6,500千円

(前年度0千円)

2020年東京大会の成功に最大限協力するため、機運醸成を図るとともに、市内で開催が予定される競技の円滑な実施に向けて、関係機関と調整等を行います。

また、大会に合わせて行われる各国選手団による事前合宿の本市での実施に向け、PR資料を作成し、誘致に向けた取り組みを進めます。

ア 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会 横浜市推進事業【新】	6,500千円
---	---------

3 款 2 項 地域行政費	本年度 千円	前年度 千円	差引 千円	本年度の財源			
				国・県 千円	市債 千円	その他 千円	一般財源 千円
	38,303,098	21,976,965	16,326,133	2,488,415	17,087,000	2,111,864	16,615,819

1 個性ある区づくり推進費(3 款 2 項 1 目) 14,690,818 千円 (前年度14,393,668千円)

身近な市民サービスの拠点である区役所が、区庁舎・区民利用施設の管理運営や、地域の特性やニーズに応じて個性ある区づくりを推進するための経費です。

平成27年度においては、事業内容の見直しや経費の縮減にも取り組みながら、地域と協働して課題の解決を進められるよう、各区の特性に応じた様々な事業を展開します。

(1) 自主企画事業費 [619事業] 1,832,209千円 (前年度1,813,555千円)

地域の身近な課題やニーズに、迅速かつ、きめ細かく対応するための事業費

区局連携事業 (事業所管局計上)	36,775千円	(前年度38,555千円)
区の財源を活用し、区と局が連携しながら地域課題の解決に取り組む「区局連携事業」は、事業所管局に予算計上		

(2) 温暖化対策プラス事業 9,800千円 (前年度2,166千円)

区役所や地域における温暖化対策の取組を推進するための事業費

(3) 区環境未来都市推進事業 14,900千円 (前年度15,000千円)

区が地域特性を生かした事業を提案し、環境未来都市計画を推進するための事業費

(4) 一般管理費 10,793,800千円 (前年度10,534,966千円)

局が定めた一定の条件に基づいて執行する事務費 (統合事務費) 461,010千円

区庁舎・区民利用施設の管理運営に係る経費 (区庁舎・区民利用施設管理費) 10,332,790千円

(単位:千円)

施設の種 類 等	予 算 額	備 考
区庁舎等	1,997,735	総合庁舎(18)行政サービスコーナー(13)
区版市民活動支援センター	168,277	18か所
土木事務所	144,217	18か所
公会堂	523,437	18か所 (14館指定管理者導入)
地区センター等	3,073,685	地区センター(80)集会所(5)スポーツ会館(11)
コミュニティハウス	1,181,459	116か所
老人福祉センター等	899,873	老人福祉センター(18)老人憩いの家(4)
区スポーツセンター	781,683	18か所
区民文化センター	1,109,227	9か所
こどもログハウス	140,705	18か所
区庁舎・区民利用施設修繕費	157,039	
その他(広場・遊び場等)	155,453	
合 計	10,332,790	

(5) 区役所嘱託員経費等 2,040,109千円 (前年度2,027,981千円)

区役所の嘱託員経費、アルバイト経費等

2 戸籍住民登録費(3款2項2目) 3,330,664 千円 (前年度1,098,927千円)

戸籍住民登録事務、行政サービスコーナーの運営、戸籍システム運用、住居表示整備等の事業を円滑に実施していくとともに、第二・第四土曜開庁や引っ越しシーズンの窓口繁忙時の区役所窓口の支援など、よりよい窓口サービスを実現していきます。

(1) 戸籍住民登録事務費等 357,970千円 (前年度392,474千円)

戸籍住民登録事務、印鑑証明事務などのほか、証明発行窓口の運営も含めた区役所戸籍課で行う業務を、円滑に実施するための支援を行います。

(2) 行政サービスコーナー運営事業 23,575千円 (前年度19,928千円)

市内13か所の行政サービスコーナーを運営します。

(3) 戸籍システム運用事業 148,290千円 (前年度147,644千円)

戸籍システム関連の稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、戸籍システムを安定稼働させるための保守・運用を行います。

(4) 戸籍システム関連業務支援拠点運営事業 210,943千円 (前年度213,728千円)

区で受け付けた届出書の内容について戸籍システムへの入力作業等を行う、戸籍システム関連業務支援拠点の運営を、引き続き民間委託によって行います。

(5) 住居表示整備等事業 24,265千円 (前年度22,502千円)

住所を分かりやすくするため、町の区域を整理し、住所の表示を改めます。泉区和泉町第四次地区について住居表示を実施します。

(6) 魅力ある窓口づくり推進事業 6,017千円 (前年度4,275千円)

区役所窓口のお客様満足度の向上に向けて、区と連携した窓口サービス向上研修、区役所窓口サービス調査などに取り組みます。

(7) 証明発行システム運用事業 96,628千円 (前年度104,896千円)

証明発行システムの稼働状況監視や機器、ソフトウェアの保守、障害発生時の復旧作業など、証明発行システムを安定稼働させるための保守・運用や業務改善などに併せた改修を行います。

(8) 郵送請求事務センター運営事業 309,535千円 (前年度186,084千円)

住民票の写しや戸籍関係証明書等に関する郵送請求による証明発行事務について、住民登録地、本籍地の区役所で行っていましたが、平成26年2月から「横浜市郵送請求事務センター」で一括して行っています。

(9) 社会保障・税番号制度対応事業【拡】 2,153,441千円 (前年度7,396千円)

平成27年10月に住民票へ個人番号の記録や通知カードの発送、平成28年1月に個人番号カードの交付が始まるため、各事務の運用やカード交付に向けた準備等のほか、市民への広報を行います。

3 地域施設費(3款2項3目) 20,281,616 千円 (前年度6,484,370千円)

区庁舎等の庁舎施設及び地区センター等の市民利用施設の整備・改修に要する経費です。

(1) 区庁舎再整備事業 16,706,094千円 (前年度4,813,129千円)

主に耐震補強が必要とされ、補強工事の実施が困難な区庁舎について、移転整備を行います。

- ア 南区総合庁舎 8,908,825千円
旧市大浦舟校舎跡地への移転建替えに向け、工事を行います。
- イ 港南区総合庁舎 337,151千円
行政機能用地を活用した移転建替えに向け、工事を行います。
- ウ 金沢区総合庁舎 5,613,493千円
現在地における建替えに向け、工事を行います。
- エ 戸塚区総合庁舎(平成24年度しゅん工) 1,140,702千円
PFI事業契約に基づく設計・建設、維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。
また、区庁舎部分の保留床土地、建物を取得します。
- オ 瀬谷区総合庁舎(平成24年度しゅん工) 705,923千円
PFI事業契約に基づく設計・建設、維持管理・運営等のサービス対価の支払を行います。

(2) 区庁舎等耐震性強化事業 2,779,166千円 (前年度1,296,477千円)

耐震診断の結果、補強が必要とされた区庁舎等の耐震補強を行います。

- ア 中区庁舎 85,987千円
耐震補強工事を行った旧労働基準局を中区別館として使用するための移転を行います。
また、旧関東財務局との共用部分である中庭の整備を行います。
- イ 緑区総合庁舎 2,681,099千円
平成26年度に引き続き、仮設庁舎での業務を行いながら、総合庁舎の耐震補強工事を行います。
- ウ 特定天井脱落対策(事務費含む)【新】 12,080千円
神奈川公会堂及び保土ヶ谷公会堂の天井改修に向け、調査及び基本設計を行います。

(3) 区庁舎・周辺施設利活用事業 138,721千円 (前年度29,522千円)

西区総合庁舎等において、狭あい化等の対策として改修工事や移転等を行います。

(4) 区庁舎設備等改修事業・賃借料等 304,752千円 (前年度93,534千円)

区庁舎、公会堂、土木事務所の利便性の向上、環境整備のため、機能向上等を行います。

- ア 区庁舎環境改善等 126,227千円
区庁舎の駐車場や消火設備、トイレ等の施設改善を行います。
また、鶴見区総合庁舎駐車場整備及び開港記念会館(中公会堂)の利活用について、検討調査を行います。【区】
- イ 港北区役所・港北公会堂ESCO事業 110,160千円
港北区役所・港北公会堂の設備改修(民間のノウハウを活用したESCO事業)
- ウ 床・建物賃借料等 68,365千円
鶴見区総合庁舎内の旧県税事務所の床、及び都筑土木事務所の作業所として利用している仮設建物を賃借します。
また、土木事務所作業所の移転整備に向け、設計及び工事を行います。

(5) 地域施設整備等事業 212,054千円 (前年度84,723千円)

市民の様々な地域活動や交流の拠点となる施設として、コミュニティハウスの整備等を行います。

ア 荏田西コミュニティハウス (青葉区) 135,056千円

建設工事を行います。《公共用地を活用した整備》

(しゅん工：平成27年12月、開館：平成28年1月)

イ 荏田コミュニティハウス (仮称) (青葉区) 6,500千円

もえぎ野中学校区への新設整備について、地質調査及び測量を行います。

ウ 都田地区センター (仮称) (都筑区) 100千円

都筑区都田方面への新設整備について、検討を行います。

エ 特定天井脱落対策【新】 9,100千円

大正地区センター及び十日市場地区センターの天井改修に向け、調査及び設計を行います。

オ その他 61,298千円

新設コミュニティハウスの代替施設としての機能が終了し、劣化が進んでいる上郷コミュニティハウス (旧矢沢小学校体育館) の解体を行います。(解体後の敷地は隣接する公園と一体として整備されます。)

(6) 上郷・森の家運営事業 122,596千円 (前年度110,642千円)

市民の宿泊や小学生の体験学習等に活用している栄区の「上郷・森の家」の運営を行います。また、民間ノウハウを活用した運営方法の検討を行い、施設の機能強化を図ります。

(7) 新設コミュニティハウス等運営事業 8,259千円 (前年度0千円)

新たに開館を予定しているコミュニティハウス及び再整備が行われる公会堂の開館準備を行います。

(8) 子どもの遊び場等遊具保全事業 2,064千円 (前年度2,612千円)

遊具等の予防保全を行います。

(9) 地区センター・公会堂等指定管理者選定事業 7,910千円 (前年度1,090千円)

指定管理者の選定作業を行います。

VI 参考資料

平成27年度 区編成事業 区別一覧

(単位:千円)

区名	自主企画事業費		温暖化対策プラス事業(上段) 区環境未来都市推進事業(下段)		区局連携事業			頁
	予算額	事業数	予算額	事業数	予算額	事業数	所管局	
鶴見	106,505	35			3,928	2	市民局 教育委員会事務局	31
神奈川	101,481	32						32
西	96,053	38			2,848	1	市民局	33
中	101,489	30			17,879	3	市民局 健康福祉局 教育委員会事務局	34
南	98,938	19			2,305	1	教育委員会事務局	35
港南	110,614	33						36
保土ヶ谷	101,323	42			4,750	1	道路局	37
旭	103,915	37	2,200	1				38
磯子	96,443	31	1,500	1				39
金沢	101,282	40	8,400	1	3,000	2	政策局 教育委員会事務局	40
港北	109,915	42						41
緑	96,840	40	1,500	1				42
青葉	106,846	40	1,900	1	2,065	1	道路局	43
都筑	99,808	46	3,000	1				44
戸塚	104,524	41						45
栄	102,938	13	3,500	1				46
泉	98,128	39	900	1				47
瀬谷	95,167	21	1,800	1				48
計	1,832,209	619	9,800	5	36,775	11		
			14,900	4				

・「温暖化対策プラス事業」(上段)、「区環境未来都市推進事業」(下段)は、区が事業提案し、温暖化対策統括本部の財源を活用して実施する事業。共に、予算は個性ある区づくり推進費に計上。

・「区局連携事業」は、個性ある区づくり推進費の財源を活用し、区と局が連携して行う事業。事業所管局に予算計上。

予算編成の考え方

～笑顔と元気の輪が広がるまち「つるみ」を目指して～

鶴見区では、区民の皆様との協働による地域の課題解決に取り組むことにより、「安心」、「ぬくもり」、「活力」を実感できるまちづくりを推進し、笑顔と元気の輪が広がるまち「つるみ」の実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：106,505千円**

1 「安心」のまちづくり **30,046千円**

地域の減災や防災力の向上に寄与する自助・共助の取組を積極的に支援することなどにより、災害に強いまちづくりを進めます。また、脱温暖化やごみの減量化など、快適な環境づくりを進めます。

《主な事業》防災活動推進事業、放置自転車対策事業、つるみクリーンタウン事業、鶴見区防犯活動支援事業

2 「ぬくもり」のあるまちづくり **48,581千円**

身近な地域での子育て支援や健康づくりなどの取組をより充実させることにより、誰もが健康で暮らしやすい福祉のまちづくりを進めます。また、市民サービスの最前線である区役所として、より丁寧な窓口対応を心掛け、おもてなしの気持ちあふれる区役所づくりを進めます。

《主な事業》ヘルスアッププラン、つるみDE子育て応援事業、鶴見・あいねっと推進事業、
「広げよう見守りの輪」推進事業

3 「活力」のあるまちづくり **27,878千円**

国際化が進展する中で、多くの外国人が暮らすまちとして、誰もが安心して暮らせる、多文化共生のまちづくりを進めます。また、「千客万来つるみ」など、鶴見の魅力を生かしたまちづくりを進め、その魅力を内外に発信することにより、より一層のまちの活性化を目指します。

《主な事業》「千客万来つるみ」プロモーション事業、つるみ・地域の課題解決サポート事業、
多文化のまち・つるみ推進事業

※ 参考

【区局連携事業】 **合計：3,928千円**

- ・外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業(1,928千円、教育委員会事務局)
- ・区庁舎設備等改修事業(鶴見区総合庁舎駐車場)(2,000千円、市民局)

予算編成の考え方

「つながり」「安心」「温かさ」を実感できるまち「神奈川区」を目指します！

自助・共助による地域全体での防災力強化に今まで以上に力を入れていくとともに、地域の自主的な活動団体や企業、商店街など、神奈川区の魅力ある財産である活動主体の力が十分に発揮されるための取組を進めていくよう、地域とともに、4つの施策を柱として事業を展開していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：101,481千円**

1 4つの施策

(1)安全・安心なまちづくり ～重点対策地区での取組を強化します～ **24,428千円**

防災・減災のまちづくりを進めるため、自助・共助による地域全体での防災力強化として感震ブレーカー普及啓発事業や共助強化補助事業等に取り組みます。特に重点対策地域については、地震防災戦略で定められた減災目標を踏まえ、今まで以上に火災予防対策などの取組に力を入れていきます。

《主な事業》地域防災力向上事業

(2)いきいきと健やかに暮らせるまちづくり ～区民の健康寿命の延伸を目指します～

23,006千円

健康寿命の延伸を目指して、それぞれのライフステージに応じた健康づくりに効果的に取り組めるよう、様々な健康増進や介護予防の取組を、かながわ健康アクションとして体系的に進めていきます。また、安心して子育てできる環境をつくるため、児童虐待防止や保育所待機児童解消に向けた取組を進めます。

《主な事業》かながわ健康づくり応援事業、かながわ子育てかめっ子支援事業

(3)魅力にあふれ愛着はぐくむまちづくり

～「住みたい」「住み続けたい」まちの魅力づくりに取り組みます～ **18,271千円**

商店街や農、企業など神奈川区の様々な魅力を合わせ、新たな魅力を創出することで、神奈川区への愛着をもち、定住意識の向上を目指すとともに、魅力を発信し、まちの活性化を目指します。また、ヨコハマ3R夢プランの推進など、区民・事業者の皆様とともに温暖化対策や資源化活動に取り組みます。

《主な事業》わが町かながわ商店街魅力発信事業、神奈川区資産「わが町 かながわ とっておき」活用事業、かながわ魅力向上事業

(4)地域のかやつながりをはぐくむまちづくり ～協働の土壌づくりを進めます～

20,608千円

地域における課題解決を区民の皆様と協働で進めるため、職員の地域支援力の向上を図るとともに、地域における協働の土壌づくりを進めます。

《主な事業》地域力アップ推進事業、地域福祉保健活動推進・支援事業

2 共感と信頼の区政運営

15,168千円

「チーム神奈川」一丸となり、行政サービスの正確・迅速な実施や的確な情報発信を行います。また、おもてなしの心をもった丁寧な応対を行います。

《主な事業》チーム神奈川おもてなし向上事業

予算編成の考え方

～ つながりを大切に 誰もがにこやかしあわせなまち 西区へ ～

各地域の特性に応じた課題を解決するためには、地域の自助・共助の取組が今まで以上に大切になっています。地域と区が連携・協力を強め、地域主体の取組や課題解決の場づくりへの支援、地域活動の担い手となる人材育成等を通じて、地域の活性化をさらに図りながら、より良いまちづくりを進めていきます。

27年度予算では、地域のつながりづくりの支援を基本として、安全・安心なまちづくり、誰もがいきいきと健やかに暮らせるまちづくり、魅力発信・にぎわいのあるまちづくりなど、さまざまな事業に取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】	合計: 96,053千円
1 地域のつながりづくり	11,003千円
地域における「顔の見える関係づくり」や高齢者等の見守り活動など、地域課題の解決に向けた取組を支援します。	
《主な事業》「にこやか しあわせ 暮らしのまちプラン」(西区地域福祉保健計画)の推進、西区ふれあい福祉推進事業	
2 安全・安心なまちづくり	11,632千円
地域特性に応じた防災・減災対策、防犯啓発活動など、地域における自助・共助の取組を支援し、安全・安心なまちづくりを進めます。	
《主な事業》地域防災活動推進事業、安心して暮らせるまちづくり推進事業、地域の力を活かしたスクールサポート事業	
3 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり	15,770千円
健康づくり、子育て支援、スポーツ振興など、こどもから高齢者まで誰もが健やかに暮らせるまちづくりを進めます。また、地域の高齢者や障害のある人への理解向上に取り組みます。	
《主な事業》健康づくり応援事業、地域子育てサロン運営支援事業、スポーツ振興事業、読書活動推進事業、高齢者あんしん生活サポート事業、障害のある人も住みやすいまちづくり事業	
4 魅力発信・にぎわいのあるまちづくり	17,286千円
地域の資源を活用したまちのにぎわいづくりや、商店街の活性化に取り組みます。	
《主な事業》地域資源を活用したまちの回遊性向上事業、西区商店街活性化事業、ふるさと西区魅力発信事業	
5 活気にあふれたきれいなまちづくり	11,598千円
清潔で快適なまちづくりを推進するため、横浜駅周辺を中心とした総合的な対策に取り組みます。	
《主な事業》ノー「スモーキング&パーキング」プロジェクト、西区温暖化対策推進事業、西区ヨコハマ3R夢推進事業	
6 親しみのある区役所づくり	28,764千円
窓口サービスの改善を進めるとともに、キッズスペースで育児相談・子育て情報の提供を行います。	
《主な事業》サービス改善推進事業、区役所キッズスペース運営事業、広報充実事業	

※ 参考

【区局連携事業】

2,848千円

・横浜駅行政サービスコーナーサービス向上事業(市民局)

待合フロアに案内専門のスタッフを配置することで混雑の緩和と来所者へのサービス向上を図ります。

予算編成の考え方

誰もが安心と活力を実感するまち中区

中区では、PDCAサイクルの中での検証による既存事業の徹底した見直しに取り組み、「防災」や「健康づくり」など、喫緊の課題解決のための事業に財源を重点的に配分しました。

新たな中期計画の基本政策を踏まえ、「子どもから高齢者まで共に支え合うまちづくり」など、4つの施策を立て、強力に推進していきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 **合計：101,489千円**

1 子どもから高齢者まで共に支え合うまちづくり **15,384千円**

地域ぐるみで子育てに対する不安や負担を軽減し、保護者の育児力を高める取組を推進することで、重篤な児童虐待を未然に防ぎ、子どもたちが健やかに成長することのできる環境をつくります。また、ラジオ体操などの運動をきっかけとした健康づくりの取組や、民生委員児童委員、保健活動推進員、老人クラブ、自治会町内会関係者など様々な担い手が連携し、地域の中での見守り活動を行う体制づくりを進めます。

《主な事業》みんなでSTOPザ虐待、中なかいいネ！中区地域福祉保健計画推進事業

2 安全・安心で健やかに暮らせるまちづくり **26,400千円**

災害発生時に地域住民が適切かつ主体的な行動がとれるよう、「自助」「共助」に基づく地域防災力の向上を目的とし、中区防災計画に基づき、減災行動啓発事業、災害時の担い手育成、防災訓練・災害対策事業を推進します。

《主な事業》地域防災力向上事業、スポーツ青少年事業

3 地域の活力があふれるまちづくり **25,751千円**

中区商店街マップや商店街を紹介するホームページを作成し、広く区民の皆様に中区商店街の魅力をPRします。また、消費者と商店街の交流会の実施や、商店街・区民事業者と連携してイベントを企画・開催します。

《主な事業》中区商店街魅力アップ事業、自治会町内会活動支援事業

4 共感と信頼に満ちた区役所づくり **33,954千円**

中区は、開港以来の街並みや有名観光スポット、プロ野球の拠点等のスポーツ施設を有しており、他の区にはない中区の魅力を区民とともにアピールする姿勢で韓国仁川広域市中区、岩手県釜石市、沖縄県宜野湾市、埼玉県飯能市と積極的な交流を行っています。これらの都市との交流を基盤にし、中区の魅力を発信しつつ、互恵型の協力関係を深めてまいります。

《主な事業》都市間交流事業、感動区役所推進事業

※ 参考

【区局連携事業】 **合計：17,879千円**

- ・外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業(6,319千円、教育委員会事務局)
- ・ことぶき高齢者健康維持支援事業(8,560千円、健康福祉局)
- ・開港記念会館の利活用あり方検討事業(3,000千円、市民局)

予算編成の考え方

**区役所全体でチーム力を発揮し、
区民との協働のもとで「あったかい」南区をつくります。**

南区では、区の特徴や課題をふまえ、「減災」「健康」「賑わい」「子ども」の4つを重点分野と位置付けました。これらの推進に向かって地域の皆様とともに取り組みます。

部・課を越えた連携により区役所全体のチーム力を生かし、効率的・効果的な事業執行をしながら区の課題解決に取り組み、区民の皆様へ「あったかい」と感じていただける南区を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】	合計： 98,938千円
重点分野の事業	60,911千円
1 減災	12,842千円
大地震で大きな災害が想定される南区では、被害軽減に向けて、区民一人ひとりの自助対策や町の防災組織等の共助力向上を支援して、地域防災力の充実を目指します。	
《主な事業》みなみ減災推進事業	
2 健康	11,780千円
幼児期からの食育の推進、ウォーキングによる運動習慣の定着化や、働き世代からの生活習慣予防や介護予防など、ライフステージに合わせた取組を進め、健康寿命を延ばします。	
《主な事業》みんなで健康！ウォーキング事業、健康いきいき事業	
3 賑わい	24,266千円
下町情緒あふれる商店街やまつり、横浜の歴史が感じられる寺社や文化財、大岡川・7つの丘・桜の名所などを生かし、訪ねてみたいと思う賑わいを創出します。	
《主な事業》魅力発信・賑わいづくり事業、みなみ商店街いきいき事業	
4 子ども	12,023千円
子どもを地域とともに見守ることや、多様な情報を発信することなどによる、子育て支援や孤立防止を進めます。また、外国籍の児童・養育者への支援に取り組みます。	
《主な事業》すこやか子育て支援事業、青少年育成事業	
着実に取り組む事業	38,027千円
地球にやさしいまちづくりを目指すとともに、職員一人ひとりが区民目線に立ち、区民から信頼される「あったかい」区役所づくりを進めます。	
《主な事業》みなみチャレンジごみ減量事業、快適区役所事業	

※ 参考

【区局連携事業】	2,305千円
・外国籍・外国につながる児童生徒に向けた学習支援事業（教育委員会事務局）	

予算編成の考え方

つながり はぐくむ ふるさと港南

港南区では、全国で発生している自然災害を教訓に、防災・減災に取り組みます。

また、少子化・超高齢化・人口減少が進む中で、切れ目のない子育て支援や、健康寿命を延ばすための取組も進めます。

あわせて、市民生活に最も身近な行政機関として、正確で丁寧な行政サービスの提供に努めます。

これまで地域の皆さまと協働し、より良い地域づくりに取り組んでまいりましたが、区役所自身が縦割りで地域の取組を下支えすることはできません。

27年度予算編成にあたっては、関係する課が集まり、「課の枠」を越え、そして「様々な視点」から繰り返し協議を重ねてきました。

「協働による地域づくり」を進めるべく、「つながり はぐくむ ふるさと港南」をテーマに取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：110,614千円

1 安全・安心のまちづくり 29,285千円

向こう三軒両隣に「お互い様」の関係ができ、日頃からの見守り、防災・減災活動が進み、いざという時にも支え合い、助け合えるよう取り組みます。

《主な事業》災害に強いまちづくり事業、災害時も地域で見守り推進事業、安全安心まちづくり推進事業

2 超高齢社会の中でも一人ひとりが元気に暮らせるまちづくり 15,476千円

ウォーキングを通じた健康づくりや介護予防など、健康寿命を延ばす取組を推進します。また、スポーツや文化などの活動機会を創出し、誰もが安心して暮らせる元気なまちづくりを進めます。

《主な事業》港南ヘルスアップ事業、ウォーキング推進事業、高齢者元気応援事業

3 子ども・青少年が健やかに育つまちづくり 21,313千円

安心して地域で子育てができる環境づくりに取り組みます。また、切れ目のない子育て支援を行うとともに、地域・学校と連携し、次代を担う青少年の健全育成に取り組みます。

《主な事業》地域で子育て応援事業、「切れ目のない」子育て支援事業、青少年みらい応援事業

4 住み続けたいまちづくり 15,329千円

地域の美化活動や、ゴミの減量化に向けた地域・家庭の取組を支援します。また、地球温暖化対策の啓発や身近な生活環境改善に取り組むとともに、区の花ひまわりを通じた魅力づくりや地産地消などふるさと意識を高める取組を進めます。

《主な事業》うるおいのある美しい街づくり事業、高齢社会に対応した路線バス利用環境改善事業

5 正確・丁寧な行政サービスの提供 29,211千円

正確で丁寧な窓口サービスの提供、区民ニーズの把握と区政への反映、わかりやすい区政情報の提供を行うなど、「共感と信頼」の区役所づくりを進めます。

《主な事業》総合案内充実事業、快適区役所推進事業

予算編成の考え方

いつまでも住み続けたいまち 保土ヶ谷 の実現を目指して

旧東海道の宿場としての歴史や、2つの川が流れ坂の多い地勢、活発な市民・福祉活動といった地域特性や、窓口や地域で把握した区民ニーズを踏まえ、6つの施策分野を設定しました。

地域に根ざし実践的な自助・共助の推進、「一歩先を見据えた」施策事業、地域資源の発掘・連携に資する事業に予算を優先配分し、「いつまでも住み続けたいまち 保土ヶ谷」の実現を目指します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：101,323千円

- | | | |
|---|---|----------|
| 1 | 地域のひと・もの・場のつながりが生み出す保土ヶ谷の活力 | 14,180千円 |
| | 様々な担い手との連携や新たな人材の巻き込みを通じた「自助・共助の土壌」づくり、多角的な課題分析に基づく地域に寄り添った施策の推進に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》保土ヶ谷区GIS活用推進事業、くぬぎ台小学校の跡地利用を契機とした地域活性化プロジェクト | |
| 2 | 防災・防犯をはじめとした安全・安心なまちづくり | 20,395千円 |
| | 地域の特性に沿った実践的な自助・共助の推進を通じた防災・減災、交通安全などの推進に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》災害対策推進事業 | |
| 3 | つながり・支えあいから始まる身近な暮らしの安心・充実 | 5,457千円 |
| | 住み慣れた地域で誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくり、様々な世代の健康づくりによる「健康寿命」の延伸に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》保土ヶ谷ほっとなまちづくり推進事業、ほどウォーク事業、輝けシニア!2025事業 | |
| 4 | 未来を担う子どもたちの育成 | 10,245千円 |
| | 多様化するニーズを捉え地域全体での子育て支援の環境づくりや、地域に根ざし、子どものライフステージに合わせた元気な「がやっこ」の育成に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》ほどがやhappy子育て、子どもを守ろう!地域子育てつながり事業 | |
| 5 | 次世代につなげる魅力あるまちづくり | 19,966千円 |
| | 歴史や商店街、豊かな緑といった地域資源の魅力アップや交流の推進、地域特性を生かした環境への取組による次世代に引き継げるまちづくりの推進に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》歴史浪漫ほどがや事業、ほどがやエコ活。推進事業、ほどがや商店街元気市 | |
| 6 | 信頼され、親しまれる身近な区役所づくり | 31,080千円 |
| | 地域の視点に立った業務推進、区民の皆様への傾聴の姿勢を持った丁寧・迅速な対応、庁舎環境の向上に取り組みます。 | |
| | 《主な事業》区民と職員がともに誇れる区役所づくり強化事業 | |

※ 参考

【区局連携事業】 4,750千円

・保土ヶ谷宿を未来につなげるみちづくり事業(道路局)

旧東海道保土ヶ谷宿を“みち”でつなぎ、まちの“顔”である駅前(天王町駅・保土ヶ谷駅西口)の景観形成を図ることで、保土ヶ谷宿が感じられる空間づくり歩きやすい道づくりを進めるため、道路局と連携して、平成26年度作成の基本構想に基づき、基本計画を策定します。

予算編成の考え方

「安心」「健やか」「ふるさと」旭を目指します。

平成27年度旭区個性ある区づくり推進費の予算編成にあたっては、区民の方々が抱える様々な課題（災害や子育て、高齢者の孤立問題等）を軽減・解消するため、地域と行政の「つながり」を促進するとともに、地域の特色に即した活動を支援し、元気な旭区を実現します。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費（自主企画事業費）】 **合計：103,915千円**

1 安心ある暮らし **24,362千円**

高齢者も障害のある方も、誰もが住み慣れた地域で安心して生活ができるように、居場所づくりや支援体制づくりに取り組みます。また、災害に備え、地域防災拠点等での訓練の支援や備蓄品の整備により、拠点機能を強化し、地域の災害対応力を高めます。

平時においても災害時においても、地域の力と関係機関の連携を強化し、安全・安心なまちづくりを進めます。

《主な事業》災害に強い区づくり事業、市営ひかりが丘住宅支援事業、障害者ネットワーク推進事業

2 健やかに年を重ねる **28,003千円**

地域の中で安心して子育てができるよう、保育所を子育て支援の拠点として支援に取り組みます。また、地域の活動に興味を持ってもらえるような取組を行い、未来を担う子どもたちの成長を地域全体で見守ります。

さらに、子どもから高齢者まで多くの区民の皆さまがいきいきと健康に年を重ねていけるよう、健康づくりに関する様々な取組を行います。

《主な事業》保育所を活用した地域子育て応援事業、健康生活支援事業

3 「ふるさと」の魅力を育む **51,550千円**

区の中央を帷子川が流れ、水と緑に恵まれた自然豊かな旭区を「ふるさと」として実感し、愛着を持ってもらえるよう、「ふるさと」の自然や環境に触れ合う取組を進めます。

また、活発に活動されている地域の力を大切にし、各地域の課題や特色に応じた自主的な活動を支援します。さらに、区の魅力・愛着度を高める身近な存在として、旭区マスコットキャラクター「あさひくん」の活用とPRも引き続き取り組みます。

《主な事業》あさひ魅力発見事業、水・緑による旭区の魅力アップ事業、
「あさひくん」でつながる旭区の元気推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **2,200千円**

・太陽光発電を活用した旧学校施設の維持管理モデル事業

予算編成の考え方

～「地域の人たちとともにつくる暮らしやすいまち・いそご」を目指して～

磯子区では、20年後には高齢化率が35.7%で、3人に1人は65歳以上となる見込みです。高齢化が急速に進展する中、いつまでも元気で、活き活きと暮らしていくためには、「磯子区民が健康であること」が重要だと考えています。そのため、区民の皆さんが身近な場所で健康づくりができるよう、よこはまウォーキングポイントなど市の実施する事業とも連動しながら、健康に関心を持てる機会を数多く提供していくとともに、地域で活発に取り組まれている自主的な健康づくりの取組を積極的に支援します。

一方、こうした健康づくりの取組に加えて、高齢者の見守り・支えあい、防災対策、地域の活性化や元気づくりなどといった多くの課題に対し、地域の皆さんが御自分で取り組む、また、御近所の方々と協力し合って取り組むことがますます大切になっています。区役所は地域で行われている取組を把握して、必要な支援を続けていきます。そして、活動する人や団体がその力を十分に発揮できるよう、課題解決に向けて意見交換できる場づくりや、一人一人が主体的に活動できるようなきっかけ作りなどにも引き続き取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計: 96,443千円

1 地域課題解決のための自主的な場づくり・担い手づくりと地域活動の支援

27,649千円

高齢者や障害者に対する地域ぐるみの見守り、子育て支援など地域活動の担い手づくりや、区民が主体となって取り組む健康づくり等、地域課題解決のための自主的な場づくりを支援します。また、区民や団体、事業者とともに省エネやゴミの削減に一体となって取り組むなど、磯子区全体の地域力を活用してより良い地域づくりを推進します。

《主な事業》区民の健康づくり応援事業、高齢者みんなで支えるまちづくり事業、磯子区環境行動推進事業

2 自助・共助による安全・安心のまちづくり

15,096千円

地域住民自ら街歩きを行い、災害時の避難経路等の確認や街歩きを通じて近隣住民との顔の見える関係を築く「安全・安心マップ」の作成を引き続き推進します。また、防犯や交通安全等の地域活動を支援するなど、区民や地域のボランティア団体等と連携して自助・共助の取組を進めます。

《主な事業》地域と一緒につくる安全安心まちづくり事業、いそご地域・学校防犯力強化事業

3 地域のにぎわいや元気を創出する魅力づくり

22,936千円

文化活動など区民主体で行う様々な地域活動を積極的に支援するとともに、そうした活動が地域に根付いた自立的な活動になるよう、地域と連携しながら支援を継続していきます。また、商店街の活性化や、「魅力あふれるまち・いそご」の実現に向け、区の特徴を踏まえたまちづくり方針の策定に着手します。

《主な事業》商店街にぎわいづくり事業、地域文化活性化事業、磯子区まちづくり方針策定事業

4 親切・丁寧・迅速な区民サービス

30,762千円

おもてなし意識の向上のための職員研修や窓口の改善等により、親しみやすい区役所を実現します。また、ホームページや広報よこはまといった媒体を通じ、効果的でわかりやすい情報発信を行います。

《主な事業》広報よこはま磯子区版発行事業、広報相談事業、区づくり経営事業、CS・ES向上事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】

1,500千円

・超高齢社会における地域による見守り支援サービスの検証

予算編成の考え方

「地域の皆さまと共に考える、挑戦する、つくる！」

「～訪れたい、住みたいまち・環境未来都市 金沢を目指して～」の、この基本目標の達成に向けて、未来の金沢区を見据えたメリハリのある予算編成を行いました。

「防災」「少子高齢化」「地域活性化」など区の課題解決のため、区民の皆様と協働の輪をさらに広げながら、金沢区の魅力アップ、人や環境にやさしく安全安心なまちづくりに取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：101,282千円

1 環境未来都市を目指し、

地域と共に課題解決や活性化に取り組む仕組みづくり 12,667千円

少子高齢化や環境など地域の課題解決を目指して、地域、企業、大学などと連携協力して地域活性化策を推進します。また、オープンデータの推進やICT(情報通信技術)を活用して、子育て、防災など様々な分野で課題解決の具体的な実践を進めます。

《主な事業》ログ金沢跡地活用事業、Let's エコアクション! 応援事業～環境にやさしい、美しいまち金沢～

2 金沢区の特徴である歴史資産、観光、大学、産業の活用 26,587千円

地域や大学、地元産業と協働して積み重ねてきた事業をさらに発展・拡充させながら、金沢区の歴史資産や観光資源などの魅力を発信する事業を推進します。

《主な事業》金沢発! 「地元企業活性化」大学連携プロジェクト事業、
歴史資産のまち・かなざわ歴史プロモーション事業

3 子どもを見守り育むまちづくりの推進 16,260千円

保育園での子育て支援事業を拡大、PRし、身近な場での子育て支援を充実させるとともに、地域、関係機関のつながりをより強め、子どもを見守り育むまちづくりを一層進めます。

《主な事業》みんな集まれ! かなざわっこの保育園事業

4 誰もが健康で生きがいを感じられる地域の実現 15,114千円

金沢の歴史と自然環境を生かした健康づくりや、地域福祉保健計画の策定などを通して地域のつながりが進み、高齢者をはじめ誰もが健康で生きがいを実感できる地域を実現します。

《主な事業》金沢区魅力いっぱい! 健康ウォーキング事業、かなざわ健康インフォメーション事業

5 防災力・災害対応力の向上 16,701千円

災害発生時に、地域防災の円滑な運営ができる地域の人材育成や工業地域も含めた民間事業者との連携強化を広げるなど、共助による災害への備えを充実させます。

また、緊急時における迅速・確実な情報受伝達の仕組みづくりを進めます。

《主な事業》金沢防災“えん”づくり事業～顔の見える防災の輪～

6 「金沢まごころ運動」の推進 13,953千円

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 8,400千円

・環境未来都市 横浜 “かなざわ八携協定” の推進

【区局連携事業】 合計：3,000千円

・金沢区におけるICTプラットフォームとオープンデータの推進(1,000千円、政策局)

・旧川合玉堂別邸(園庭緑地)活用検討事業(2,000千円、教育委員会事務局)

予算編成の考え方

活気にあふれ、人が、地域がつながる「ふるさと港北」を目指して

防災力向上や子育て支援の取組などを進め、だれもが安心して暮らせる快適なまちづくりを進めるとともに、ウォーキングをきっかけとした健康づくりの推進や港北区の新たな魅力の発信などを通し、にぎわいのある区をつくります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：109,915千円

1. 災害に強いまちづくりなど「安心して暮らせる地域社会」 19,217千円

(1) 台風18号・19号を踏まえた風水害対策

- ・風水害に関する新規啓発(HPの充実、ハザードマップの増刷や周知による啓発)
- ・がけ防災に関する地域出張講座の強化、風水害時のパトロールや避難所備品(通信機器等)の強化

(2) 継続的な震災対策(自助・共助・公助の推進)

- ・経年劣化が進む資機材の計画的修繕や無線機等の拡充、区民の地域防災拠点活動の支援
- ・区内の木造密集地域に対する、延焼防止器具や初期消火器具等の配備による共助の取組の支援
- ・防災マップの増刷や周知、講演会等の実施

《主な事業》 災害に強いまちづくり推進事業

2. 港北の魅力発見と健康づくりの推進など「活気にあふれるまちづくり」 40,025千円

(1) 既存散歩道の調査と案内道標の補修・更新

- ・魅力ある資源である既存散歩ルート(大倉山さんぽ道など)の調査・改修

(2) ウォーキングイベント等

- ・港北まち歩きガイドマップ作成、商店街つまみ食いウォークの開催、魅力発信イベントの実施等

(3) 地域資源の活用検討

- ・地域資源を魅力あるものとして活用するための検討・調査(篠原城址緑地など)

《主な事業》 ウォーキングから始まる健康づくり事業、港北魅力発見事業、港北区商店街活性化事業

3. 子育て支援機能の強化など「福祉のまちづくり」 23,205千円

(1) 安心して子育てできる環境づくり

- ・看護職による母子手帳交付時の全員面接の実現及び第1子を中心に行う母子訪問の充実
- ・おむつ替えなどに保育園を利用できるベビーステーションの増設(25園→35園)

(2) 第3期「ひとプラン港北」の策定

28年度から始まる第3期「ひとプラン港北」(港北区地域福祉保健計画)を策定

《主な事業》 港北元気っ子事業、地域子育てつながり事業、「ひとプラン港北」推進事業

4. 組織力・職員力の発揮による住民サービスの向上 27,468千円

わかりやすい区民生活マップの作成、利便性向上のため区庁舎等の改善等

《主な事業》 港北区PR情報発信事業、人にやさしい施設づくり事業

平成 27 年度 緑区編成予算(自主企画事業) 事業概要

緑区

予算編成の考え方

緑区では、区民の皆様切れ目のないサービスを提供し、安全・安心を実感していただくことを第一に考えながら、区役所機能や地域支援を強化し、誰もが住んでいて良かったと思えるやさしいまち「ふるさとみどり」となるよう、「安全・安心なまち」「いきいき暮らせるまち」「みどりの魅力あふれるまち」の3つの実現を目標として、区民の皆様と協働してさまざまな施策に積極的に取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】		合計： 96,840千円
1 安全・安心なまち		16,851千円
<p>地域の特性に応じた区民の皆様の主体的な活動を支援し、自助・共助による減災・防犯や食の安全、感染症等危機管理の取組を一層推進します。全国で大雨等による大規模な災害が起きていることを教訓にし、事案発生を想定して実践に即した危機管理体制を整備するなど、引き続き区民の皆様と協働して「災害に強い緑区」をつくりあげていきます。</p> <p>《主な事業》災害に強いまちづくり事業、安全・安心まちづくり推進事業、暮らしの衛生推進事業</p>		
2 いきいき暮らせるまち		28,230千円
<p>子どもや子育て中の方、高齢者や体の不自由な方及びその介護者をはじめ、誰もがいきいきとして暮らせる地域づくりを進めます。子どもの健やかな成長の支援、子育てに対する心配事の軽減、高齢者が元気でこころ豊かな生活を送るための支援及び高齢者の孤立防止、障がい児・者の自立支援と社会参加の促進、生活保護受給世帯等への自立支援や学習支援を行います。また、ウォーキングをはじめとする健康寿命を延ばすための自発的な活動を支援し、誰もがいつまでもいきいきと暮らし続けることができる「住んでいて良かったまち緑区」を目指します。</p> <p>《主な事業》共に支えあう福祉保健の地域づくり事業、あんしん子育てネットワーク事業、ミドリンウォーキング事業</p>		
3 みどりの魅力あふれるまち		51,759千円
<p>豊かな自然、活力ある都市農業や商業、貴重な歴史的財産、文化・芸術活動等の緑区の魅力を生かし、内外にアピールする取組を進めます。地産地消の推進を始めとする「農」の魅力を広く発信することで、農業の振興を図るとともに、緑区の歴史的財産の保持・継承に努めます。また、地域との連携により、街の美化、環境保全、温暖化対策、資源化推進等の取組を進めます。さらに、さまざまなイベントや区民文化センターの活用によるさらなる文化振興、街のにぎわいづくりなど、区民の皆様一人ひとりに主役として参加いただきながら、協働による地域づくりを通して「みどりの魅力アップ」に取り組んでいきます。</p> <p>《主な事業》スマートイルミネーション、読書活動推進事業、みどり！まるごと応援事業</p>		

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】	1,500千円
・郊外部の団地における日常生活を健康で豊かにするためのモデル事業	

予算編成の考え方

住みつづけたいまち「青葉」

— 区制20周年を契機に培われた協働の取組の強化 —

青葉区では、区民の皆さまの要望や提案などをしっかりと受け止め、その背景に共感し、解決に汗をかき「共感と信頼」を区政運営の基本的な考え方とします。

そして、中長期的な目標である「住みつづけたいまち『青葉』」を実現するため、区制20周年を契機に培われた地域協働の取組や地域の一体感・ふるさと意識を基盤に、将来を見据えた街づくりに着実に取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：106,846千円

1 子育てに寄りそうまち 14,680千円

子育て世代が多いという青葉区の特徴を踏まえ、両親教室の開催など出産にいたるまでの様々な支援を行うことや養育者同士の交流機会を提供すること等により、養育者の育児不安の解消や負担軽減に向け、幅広く支援を充実させていきます。

《主な事業》プレ子育て事業、ワクワク子育て事業

2 安心していきいきと暮らせるまち 35,374千円

震災対策に加え、風水害対策を推進することによる防災力の強化、振り込め詐欺対策をはじめとした防犯力の強化、健康づくりの増進、高齢者の生きがいづくりへの取組など、防災・防犯や健康・福祉の視点に立って、身近な安全・安心の実現と誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進していきます。

《主な事業》青葉区防災の街づくり事業、地域活動支援事業

3 地域の活力があふれるまち 49,562千円

区制20周年を契機に培われた地域協働の取組や地域の一体感・ふるさと意識を基盤に、区民と行政との協働による区民の主体的な地域課題解決への支援、商店街や中小企業への支援などにより、地域の活性化を図り、豊かで潤いのあるまちづくりを推進していきます。あわせて、区内での農の活性化に寄与するため、農業と共生できる環境づくりを進めていきます。

《主な事業》協働による地域力応援事業、商店街・中小企業地域貢献支援事業、街づくり推進事業(農関連団体支援)

4 大切な環境を守り育むまち 7,230千円

温暖化対策の普及や青葉区の特徴を生かした再生可能エネルギーの取組の検討、地域と一体となったごみ総量の削減と3Rの推進などへの取組により、環境行動の推進を図っていきます。

《主な事業》青葉環境エコ事業、3R推進事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 1,900千円

・公共施設省エネ推進事業

区庁舎窓の一部に遮熱フィルムを施工し、夏季の遮熱及び冬季の断熱対策を図り、省エネを推進します。

【区局連携事業】 2,065千円

・市が尾駅周辺地区バリアフリー基本構想策定事業(道路局)

予算編成の考え方

未来につなぐ 笑顔のつづき

区政運営方針や新たな中期4か年計画を踏まえ、これまでの区制20年の中で築き上げてきた礎の上に、更なるふるさとづくりを進めるため、皆が支えあい、安心して住みやすい地域づくりの実現に向けた取組を推進していきます。

事業を検討するにあたっては、既存事業の効果を検証し、既存事業では解決が難しい課題を見極め、必要な見直しを行いました。また、区民ニーズや地域特性、地域課題を的確に捉え、優先度の高い事業については着実に推進するなど、更なる区民満足度の向上に取り組んでいきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計: 99,808千円

1 まちがつながりにぎわう 21,345千円

魅力あふれる地域の特性を生かした事業への取組や区制20周年を契機として芽生えたふるさと意識や人の輪、連携等を生かした取組により、にぎわいを創出し、更なるふるさとづくりを進めます。

《主な事業》メイドインつづき推進事業、都筑区水と緑の散策マップ活用事業、つづき“縁”ジン事業

2 こどももおとなもみんなが輝く 29,278千円

将来を担うこどもが健やかに成長できるように、生まれる前から学齢期まで切れ目のない支援をするとともに、地域での健康づくりを推進し、誰もがいきいきと活躍できる社会を目指します。

《主な事業》女性がいいきいきと活躍できる環境作り事業、放課後キッズクラブ運営NPO法人設立支援事業、ラジオ体操で健康づくり事業

3 安心して暮らす 12,549千円

災害時に、救える命を救うため、関係機関と連携した訓練を実施するとともに、地域の自助・共助による減災行動の取組を支援するなど、安心して暮らせるまちをつくります。

《主な事業》都筑区危機管理対策推進事業、災害にそなえる自助・共助の推進事業、補充的避難場所活用事業

4 豊かな環境を引き継ぐ 16,401千円

魅力資源である緑道等を安心して快適に使い続けるため、自転車・歩行者の安全対策を進めるとともに、将来を見据えた都市づくり推進のため、まちづくりの目標や土地利用の指針を定めます。

《主な事業》グリーンマトリックスをいかした自転車・歩行者安全事業、「都筑区まちづくりプラン」の改定

5 区民満足度向上に向けた区役所の取組 20,235千円

区民満足度向上のため、区民への積極的な情報提供、窓口サービスの改善を行います。

《主な事業》区民への情報提供事業、区民広聴相談事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】

総額: 4,000千円

(自主企画事業費を含む)

- ・区民利用施設省エネ型照明交換事業

予算編成の考え方

魅力ある人とまち 新しい「とつか」へ

地域の皆様の御協力により、戸塚駅周辺の商業・文化・公益施設や交通インフラ整備が完了し、東西の円滑な往来とともに地域の魅力が高まり、50年にわたり先人たちが思い描いてきた新しい「とつか」が息吹き始めました。

その「とつか」において、区民の皆様が安心と安全を実感でき「住んでいてよかった、これからも住み続けたい」と思っただけのよう防災・減災、健康づくりなどの事業を展開します。また、一層「活気に満ちた魅力あるまち」となるよう様々な分野で、地域の方々との協働や、大学・企業等との連携により音楽・芸術の振興やスポーツの普及・応援事業などに取り組みます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】

合計：104,524千円

1 地域の絆づくり

24,549千円

地域課題解決に取り組む方々との協働や大学・企業等との連携、スポーツ・青少年健全育成活動などへの支援を通じて「地域の絆」づくりに取り組みます。

《主な事業》区民活動支援事業、学生インターンシップを通じた協働推進事業、とつか地域づくり支援事業

2 安全を実感できるまちづくり

17,982千円

防災関係機関、地域の方々との連携した防災訓練や啓発活動などにより、地域における防災・減災力の強化を図るとともに、職員を対象とした訓練を毎月実施するなど区本部機能の強化も図ります。また、地域防犯活動拠点の設置支援や振り込め詐欺撲滅の啓発活動などを通じて防犯力を強化するとともに、交通安全・放置自転車対策などを行い、一層安全なまちづくりを進めます。

《主な事業》「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業、防犯力強化事業

3 誰もが安心して暮らせるまちづくり

27,147千円

地域の方々との協働による健康啓発事業やウォーキング事業など区民の皆様の健康づくりの取組を推進するほか、高齢者や障がい者を地域で支える仕組みづくりを進めるとともに、きめ細やかな子育て支援や児童虐待の防止・早期発見などに関係団体等と連携して取り組みます。

《主な事業》とつか健康パワーアップ事業、戸塚区高齢者見守りネットワーク事業、子育て応援事業

4 活気に満ちた魅力あふれるまちづくり

17,960千円

音楽や芸術などの地域文化に触れていただく環境づくりや、女子スポーツ団体の普及・応援活動を通じて郷土愛の醸成を図るほか、中小企業や商店街と引き続き協力して、活気あるまちづくりに取り組みます。また、体験型の環境イベントや地域における温暖化対策活動の指導者を養成する講座の開催など、脱温暖化行動を生活に定着させる取組を行います。

《主な事業》区内女子スポーツ普及・応援事業、活気あるとつか商店街支援事業、とつかエコライフ事業

5 きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくり

16,886千円

区民の皆様のニーズを的確にとらえられる親しみやすく身近な区役所づくりに努めるとともに、様々な媒体を効果的に用いて一層わかりやすい広報を展開します。また、区役所を訪れる方々へのサービス向上を図るとともに、広い視野を持ち自ら考え行動できる人材の育成に努めます。

《主な事業》区民に身近な広聴・相談事業、効果的で分かりやすい広報事業、区役所職員人材育成事業

予算編成の考え方

～「安全、安心」セーフコミュニティ都市・栄～

セーフコミュニティ都市として区民と協働して取り組んできた、安全安心なまちづくり活動を土台として、ソフト面とハード面の両面から、まちの活性化に取り組みます。また、高齢化や土砂災害への対応などの課題を検討し、将来に向けた展望を開くため、中長期的視野に立った施策を行います。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計：102,938千円

1 女性の生きがい・働きがいのある栄区&地域で育む元気なさかえっ子 16,248千円

女性の地域活動などへの参画拡大や企業などでの活躍につなげるため、ネットワークづくりや意欲向上や啓発の取組を進めます。また、新たに「栄区版子ども子育て支援会議」を設け、保育所待機児童ゼロの継続や放課後児童対策の充実、虐待予防、学習支援など区をあげて実施します。

《主な事業》女性の力と元気アップ事業、栄区版子ども・子育て支援会議事業

2 区民総ぐるみの健康ライフスタイルの普及 食育&ウォーキング 9,235千円

健康を意識したライフスタイルが広まるよう、食へのこだわりとウォーキングを推進します。そのため、地域や生産者、ヘルスメイトなどと連携して、食生活の改善や栄区の食と農を支え育んでいく風土づくりを推進します。また、区民総ぐるみのウォーキングにつながるよう、マップの作成やウォーキング月間によるキャンペーンを実施します。

《主な事業》みんなの「食育」事業、ウォーキングで街のにぎわいづくり推進事業

3 未来のまちづくりへの一歩 賑わいのある本郷台&郊外部の活性化 25,106千円

賑わいのある本郷台のまちづくりとして、駅前広場と公園の魅力づくりや、国有地への施設導入の検討、イベント展開を進めます。また、郊外部のまちづくりとして上郷東地区について、福祉保健計画策定と連携して進めます。栄区らしい環境活動を広めていくため、多世代参加の環境学習や、新たな取組として家庭での生ごみ堆肥化や省エネ普及の取組、更に、花いっぱい運動を広げます。

《主な事業》にぎわい振興、まちづくりの推進、さかエコライフの推進

4 セーフコミュニティ都市の挑戦 地域ケアの構築&防災(土砂災害など) 38,744千円

セーフコミュニティ都市として、安全安心なまちづくりを進める活動を充実させ、地域ケアによる高齢者などの見守り活動を推進します。また、栄区独自の地域避難所の選定・運用など、継続して震災対策の取組を行います。土砂災害対策については、新たに自助・共助・公助の考えを盛り込み、地域特性を踏まえた行動計画を作成します。

《主な事業》セーフコミュニティ事業、水害対策事業

5 親しまれる栄区&おもてなしNo.1区役所の推進 13,605千円

笑顔と挨拶にあふれる接遇の実施や区庁舎の快適性の向上に取り組むほか、すべての職員が広報パーソンとなって情報を発信するなど、区民に開かれた親しまれる区役所づくりを推進します。

《主な事業》広報サービス事業

※ 参考

【区環境未来都市推進事業】 3,500千円

・栄区東部郊外住宅地の持続可能な魅力あるまちづくり事業

予算編成の考え方

「区民と歩む泉区政～身近な自治で大きなつながり～元気の出る泉区づくり」

平成27年度泉区予算編成にあたっては、現在までの事業展開を点検し、かつ新たな中期4か年計画との整合を図りながら、防災・減災対策の具体的な展開、乳幼児から学齢期までの子ども・子育て支援、健康づくりの推進などの施策の推進を図ります。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計: 98,128千円

1 地域活動の支援 15,602千円

地域協議会の運営や地区経営委員会による地域課題の解決に向けた取組の支援を進めます。また、自治会町内会やスポーツ・多文化共生などの地域活動を支援することにより、地域のつながりづくりを推進します。

《主な事業》「地域主体の地域運営」推進事業、自治会町内会振興事業、多文化共生事業

2 安全・安心なまちづくり 18,342千円

区民が安全に安心して暮らせるよう、木造住宅密集地域における延焼防止対策などの防災・減災対策、防犯・交通安全対策、食とくらしの安全などの取組を推進します。

《主な事業》防災対策事業、防犯対策事業、交通安全対策事業

3 次世代の担い手づくり 9,927千円

未来を担う子どもや若者の育成を図るため、保育園や幼稚園などとの協働による地域子育て支援や、学校・家庭・地域が連携した青少年の健全育成と居場所づくり等を推進します。

《主な事業》保育施設・幼稚園等との協働による子育て支援推進事業、青少年を育むまちづくり事業

4 健康と福祉のまちづくり 9,971千円

いつまでも住み慣れた地域で元気に暮らせるよう地域と連携し、健康づくりや高齢者・障害者の支援などに取り組みます。また、地域住民や関係機関等と協働し、第3期地域福祉保健計画を策定します。

《主な事業》健康づくり活動支援事業、泉区地域福祉保健計画推進事業

5 区の地域特性と環境に配慮したまちづくり 19,118千円

泉区ならではの水と緑、農業や伝統文化等の地域特性を生かしたまちづくりを進めるとともに、脱温暖化行動やごみ減量化に向けた地域や家庭での取組を推進します。

《主な事業》横浜市都市計画マスタープラン泉区プラン改定事業、いずみ文化振興事業、泉区魅力発見・発信事業

6 信頼される身近な区役所づくり 25,168千円

区庁舎の環境整備や区民ボランティアによる案内を通じて区民が利用しやすく親しみやすい区役所づくりを進めます。また、区民の皆さまへ様々な情報を的確に提供・発信します。

《主な事業》区役所環境向上事業、広報事業、窓口案内ボランティア事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 総額: 1,900千円

・泉区総合庁舎照明人感センサー導入事業

(自主企画事業費を含む)

泉区総合庁舎において、より一層の省エネを図るため、照明の自動点灯化を推進します。

予算編成の考え方

～幸せが実感できる瀬谷づくり～

瀬谷区運営方針の基本目標「幸せが実感できる瀬谷づくり」の実現のため、区の課題等を全庁で共有し、横断的に予算編成を行いました。「基本的業務の着実な遂行及び事業継続性の重視」「区の近未来を意識した施策の展開」「区役所が一体となった地域課題の解決」を基本姿勢とし、限られた財源を有効に活用しながら、課の枠を越えた連携や地域との協働で様々な事業を進めていきます。

予算の体系

【個性ある区づくり推進費(自主企画事業費)】 合計: **95,167千円**

1 こども・青少年の育成 **11,617千円**

こどもが健やかに生まれ育つために必要な育児支援を行います。また、地域や学校等と連携し地域の子育て力の向上やこども・青少年の元気で豊かな成長を支援します。

《主な事業》健やか瀬谷っ子事業、次世代育成支援事業

2 健康・福祉の充実 **15,955千円**

区民が健康づくりに取り組む風土を醸成するため、主に中高齢者を対象に、きっかけとなる場の提供や、継続して取り組むための環境づくりを行っていきます。また、地域や福祉保健活動団体等との連携により地域の福祉保健を推進します。

《主な事業》健康せや推進事業、高齢者支援事業

3 安全・安心のまちづくり **12,582千円**

防災訓練・研修等を通じて自助・共助の取組を推進します。また、関係団体と連携を図りながら防犯・交通安全意識の啓発・向上を図ります。

《主な事業》災害等対策事業、まちの安全支援事業

4 魅力の創出・区民協働の推進 **32,769千円**

瀬谷の地域資源を瀬谷の魅力として発信するとともに、区民との協働及び区民同士の交流を促進し、区民活動の活性化や地域力の向上を図ります。また、上瀬谷通信施設の返還や区民文化センターの整備等に向けた取組を進めます。

《主な事業》瀬谷の魅力発信・名所づくり事業、商工業元気アップ事業

5 共感・信頼の区役所 **22,244千円**

地域からの信頼や期待に応えられる区役所を実現するため、地域特性に応じたきめ細やかな支援を行います。また、フロア案内員の配置や職員の応対力研修等により、来庁者サービスの向上を図ります。

《主な事業》窓口サービス向上事業、瀬谷区証明発行サービス事業

※ 参考

【温暖化対策プラス事業】 **1,800千円**

・公共施設照明設備LED化事業

区内の地区センターの中で最も利用者が多い瀬谷地区センターの照明設備をLED化することで、施設の電力使用量及び温室効果ガス排出量の削減につなげます。



OPEN
YOKOHAMA